

財政状況の公表

平成 2 9 年 1 1 月

埼玉県入間市

市が提供するさまざまな行政サービスは、みなさんに納めていただいた税金や国・県からの支出金などによってまかなわれています。市では、それらがどのように使われているかをお知らせするため、年2回、財政状況を公表しています。

今回は、「平成29年度上半期（4月1日～9月30日）の財政状況」及び「平成28年度の決算状況」をお知らせします。

目 次

I 平成29年度上半期(4月1日～9月30日)の財政状況

1 予算の状況	1
2 歳入歳出の執行状況	3
3 市民負担の状況	5
4 財産の状況	6
5 市債の状況	7
6 一時借入金の状況	8
7 資料（会計別財政状況の概要）	9

II 平成28年度の決算状況

1 決算の概要	4 6
2 歳入歳出決算額の状況	4 7
3 資料（会計別決算の状況）	4 8

I 平成29年度上半期(4月1日～9月30日)の財政状況

1 予算の状況

平成29年9月30日現在の一般会計と特別会計における平成29年度予算額は、下記のとおりとなっております。

(単位:千円)

会 計	当初予算額	4月～9月の 補正予算額	10月～3月の 補正予算額	継続費及び 繰越事業繰越額	予算現額
一 般 会 計	40,710,000	(第1～4号) 99,330	—	855,642	41,664,972

特 別 会 計	31,135,389	857,873	—	103,427	32,096,689
国民健康保険	18,789,373	(第1～2号) 346,232	—	0	19,135,605
後期高齢者医療	1,592,650	(第1号) 7,516	—	0	1,600,166
介護保険	9,415,937	(第1号) 439,334	—	0	9,855,271
武蔵藤沢駅周辺土地 地区画整理事業	105,442	(第1号) 50,500	—	0	155,942
入間市駅北口土地 地区画整理事業	557,000	(第1号) 0	—	85,064	642,064
扇台土地地区画整理 事業	516,000	(第1号) 0	—	18,363	534,363
狹山台土地地区画整 理事業	158,987	(第1号) 14,291	—	0	173,278

(単位：千円)

水道事業会計		—			
収益の収入	3,117,020	0	—	0	3,117,020
収益の支出	2,672,212	0	—	0	2,672,212
資本の収入	126,260	0	—	0	126,260
資本の支出	1,581,188	0	—	583,181	2,164,369

(単位：千円)

下水道事業会計		(第1号)			
収益の収入	2,407,216	0	—	0	2,407,216
収益の支出	2,315,319	4,315	—	0	2,319,634
資本の収入	201,279	0	—	0	201,279
資本の支出	1,088,169	147	—	18,636	1,106,952

2 歳入歳出の執行状況

平成29年9月30日現在の一般会計と特別会計における歳入歳出執行状況は、下記のとおりとなっております。

【 歳 入 】

(単位 千円)

会 計	予算現額	収 入 済 額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
一 般 会 計	41,664,972	20,499,983	—	20,499,983	49.20%

特 別 会 計	32,096,689	12,459,900	—	12,459,900	38.82%
国民健康保険	19,135,605	7,645,459	—	7,645,459	39.95%
後期高齢者医療	1,600,166	602,135	—	602,135	37.63%
介護保険	9,855,271	3,814,477	—	3,814,477	38.70%
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業	155,942	55,095	—	55,095	35.33%
入間市駅北口土地区画整理事業	642,064	142,811	—	142,811	22.24%
扇台土地区画整理事業	534,363	55,044	—	55,044	10.30%
狭山台土地区画整理事業	173,278	144,879	—	144,879	83.61%

水道事業会計					
収益的収入	3,117,020	1,548,075	—	1,548,075	49.67%
資本的収入	126,260	87,777	—	87,777	69.52%

下水道事業会計					
収益的収入	2,407,216	1,211,212	—	1,211,212	50.32%
資本的収入	201,279	2,121	—	2,121	1.05%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

【 歳 出 】

(単位 千円)

会 計	予算現額	支 出 済 額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
一 般 会 計	41,664,972	16,741,225	—	16,741,225	40.18%

特 別 会 計	32,096,689	13,122,192	—	13,122,192	40.88%
国民健康保険	19,135,605	8,550,081	—	8,550,081	44.68%
後期高齢者医療	1,600,166	599,229	—	599,229	37.45%
介護保険	9,855,271	3,671,617	—	3,671,617	37.26%
武蔵藤沢駅周辺土 地区画整理事業	155,942	13,981	—	13,981	8.97%
入間市駅北口土地 地区画整理事業	642,064	134,776	—	134,776	20.99%
扇台土地区画整理 事業	534,363	141,956	—	141,956	26.57%
狭山台土地区画整 理事業	173,278	10,552	—	10,552	6.09%

水道事業会計					
収益的支出	2,672,212	1,116,677	—	1,116,677	41.79%
資本的支出	2,164,369	223,138	—	223,138	10.31%

下水道事業会計					
収益的支出	2,319,634	923,938	—	923,938	39.83%
資本的支出	1,106,952	343,524	—	343,524	31.03%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 市民負担の状況

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約50%を占めています。

平成29年9月30日現在の予算現額で見ると、市税の予算現額は209億8,075万円となっています。これを平成29年9月末の人口（148,708人）及び世帯数（64,293世帯）で単純に割ると、市民1人あたり14万1,087円、1世帯あたり32万6,330円の負担となっていることがわかります。

税 目		予算現額 平成29年9月30日現在	市民1人当たりの 負担額	1世帯当たりの 負担額
市民税	（個人）	8,424,356,000円	56,650円	131,031円
	（法人）	1,211,459,000円	8,147円	18,843円
固定資産税		8,926,139,000円	60,025円	138,835円
都市計画税		1,334,593,000円	8,975円	20,758円
その他の税		1,084,203,000円	7,291円	16,863円
計		20,980,750,000円	141,087円	326,330円

また、市民のために使われた経費（これを行政経費といいます。）は、市民1人あたり28万180円、1世帯あたり64万8,048円となっています。

科 目	予算現額 平成29年9月30日現在	市民1人当たりの 行政経費	1世帯当たりの 行政経費
民生費	17,859,320,000円	120,097円	277,780円
総務費	5,438,840,000円	36,574円	84,595円
教育費	4,956,815,000円	33,333円	77,097円
土木費	3,930,587,000円	26,432円	61,136円
衛生費	3,576,531,000円	24,051円	55,629円
公債費	3,142,341,000円	21,131円	48,875円
消防費	1,889,774,000円	12,708円	29,393円
その他	870,764,000円	5,856円	13,544円
計	41,664,972,000円	280,180円	648,048円

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

4 財産の状況

公有財産とは、市が所有している土地、建物などの財産をいいます。使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などの公用、または学校、公園などの公共用）と普通財産（行政財産以外の市の財産）に区分されます。公営企業会計を除く土地及び建物の現在高は下記のとおりです。

土地及び建物の現在高（平成29年9月30日現在）

区 分		土 地	建 物
公有財産	行政財産	2,392,783.75㎡	343,096.62㎡
	普通財産	51,775.64㎡	932.34㎡

基金とは、地方公共団体が条例の定めるところにより特定の目的のために設置するもので、「財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるもの」と「定額の資金を運用するために設置されるもの」の2種類があります。

基金の現在高（平成29年9月30日現在）

基 金 の 名 称	現 在 高
奨学基金	39,041,141円
土地開発基金	14,303,569円
遺児奨学基金	2,410,068円
国民健康保険高額療養費つなぎ資金貸付基金	20,632,027円
出産費資金貸付基金	2,844,425円
子ども医療基金	980,003円
介護給付費準備基金	937,932,624円
財政調整基金	1,988,008,482円
公共施設整備基金	200,000,000円
国民健康保険の保険給付費支払基金	303,142,148円
緑の基金	1,367,469円
地域福祉基金	150,808,380円
骨髄移植ドナー支援基金	972,253円
ふるさと寄附金基金	1,761,106円
合 計	3,664,203,695円

※現在高は、預金残高のみを表示しています。

5 市債の状況

道路や公園、学校などの公共施設の整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金などでは計画的な整備を推進することができません。そこで市は、国、県や金融機関などから資金の長期借入を行い、これを市債といいます。

市債を発行する理由は大きく二つあり、一つは、前述のとおり公共施設整備に要する経費は多額であるためその年度だけで支出するには負担が大きいこと、また、もう一つは、これらの公共施設はこの先何年もの長い期間使用するものであるため、現在税金を納めている世代だけでなく、後世代も負担していくことで、世代間の負担の公平を図ることができることが挙げられます。

市債の元利償還額、借入額及び市債残高（平成29年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	平成29年 4月1日 現在高	平成29年度 4～9月の 借入額	平成29年度 4～9月の償還額			平成29年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
一般会計債	32,304,841,744	0	1,383,836,659	119,293,871	1,503,130,530	30,921,005,085
普通建設地方債	11,567,324,481	0	633,628,420	51,086,647	684,715,067	10,933,696,061
特例地方債	20,737,517,263	0	750,208,239	68,207,224	818,415,463	19,987,309,024
上水道事業債	2,347,945,897	0	117,629,355	27,931,025	145,560,380	2,230,316,542
下水道事業債	8,271,061,204	0	293,659,271	88,050,000	381,709,271	7,977,401,933
合 計	42,923,848,845	0	1,795,125,285	235,274,896	2,030,400,181	41,128,723,560

6 一時借入金の状況

年度途中において、収入と支出の時期的なずれなどから生じる一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金を一時借入金といいます。

一時借入金は、一時的な資金繰りのためのものであるため、年度内に償還しなければならず、複数年にわたって借り入れる市債とは区別されます。

一時借入金の現在高（平成29年9月30日現在）

（単位 円）

区 分	予算で定められた限度額	平成29年 4月1日 現在高	平成29年度 4～9月		平成29年 9月30日 現在高	平成29年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

7 資 料

会計別財政状況の概要

一般会計	1 0
国民健康保険特別会計	1 6
後期高齢者医療特別会計	2 0
介護保険特別会計	2 2
入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業特別会計	2 6
入間都市計画事業入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計	2 8
入間都市計画事業扇台土地地区画整理事業特別会計	3 0
入間都市計画事業狭山台土地地区画整理事業特別会計	3 2
水道事業会計	3 4
下水道事業会計	4 0

平成２９年度一般会計財政状況の概要
(平成２９年４月１日～平成２９年９月３０日)

１ 予算の状況（平成２９年９月３０日現在）

一般会計の予算現額は、当初予算額４０７億１，０００万円に前年度からの繰越事業費８億５，５６４万２千円を加えたものに対し、その後４回の補正を行い９，９３３万円を増額したことにより、予算現額４１６億６，４９７万２千円となっております。

（歳入）

（単位 千円）

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		４月～９月	１０月～３月		
		(第１～４号)	—		
１ 市税	20,980,750	0	—	0	20,980,750
２ 地方譲与税	300,000	0	—	0	300,000
３ 利子割交付金	18,000	0	—	0	18,000
４ 配当割交付金	107,000	0	—	0	107,000
５ 株式等譲渡所得割交付金	82,000	0	—	0	82,000
６ 地方消費税交付金	2,186,000	0	—	0	2,186,000
７ ゴルフ場利用税交付金	55,000	0	—	0	55,000
８ 自動車取得税交付金	124,000	0	—	0	124,000
９ 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	57,000	0	—	0	57,000
１０ 地方特例交付金	114,000	-7,594	—	0	106,406
１１ 地方交付税	1,492,000	56,153	—	0	1,548,153
１２ 交通安全対策特別交付金	20,000	0	—	0	20,000
１３ 分担金及び負担金	546,288	0	—	0	546,288
１４ 使用料及び手数料	673,588	0	—	0	673,588
１５ 国庫支出金	5,658,008	10,214	—	478,695	6,146,917
１６ 県支出金	2,386,061	98,702	—	0	2,484,763
１７ 財産収入	62,591	6	—	0	62,597
１８ 寄附金	15,390	1,530	—	0	16,920
１９ 繰入金	1,484,958	-263,740	—	0	1,221,218
２０ 繰越金	600,000	158,246	—	137,947	896,193
２１ 諸収入	760,366	-12,433	—	0	747,933
２２ 市債	2,987,000	58,246	—	239,000	3,284,246
合 計	40,710,000	99,330	—	855,642	41,664,972

(歳出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1～4号)	—			
1 議会費	297, 172	0	—	0	0	297, 172
2 総務費	5, 268, 177	153, 679	—	16, 984	0	5, 438, 840
3 民生費	17, 429, 042	60, 219	—	369, 645	414	17, 859, 320
4 衛生費	3, 572, 431	4, 100	—	0	0	3, 576, 531
5 労働費	31, 520	0	—	0	0	31, 520
6 農林水産業費	161, 282	136	—	0	0	161, 418
7 商工費	323, 624	2, 000	—	0	0	325, 624
8 土木費	3, 738, 370	-173, 075	—	365, 292	0	3, 930, 587
9 消防費	1, 889, 774	0	—	0	0	1, 889, 774
10 教育費	4, 800, 003	52, 271	—	103, 721	820	4, 956, 815
11 公債費	3, 142, 341	0	—	0	0	3, 142, 341
12 諸支出金	13	0	—	0	0	13
13 予備費	56, 251	0	—	0	-1, 234	55, 017
合 計	40, 710, 000	99, 330	—	855, 642	0	41, 664, 972

上半期の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算（第1号）は、歳入歳出予算の補正です。歳入歳出それぞれに8, 052万5千円を追加するもので、歳入においては、埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金、財政調整基金繰入金、自治総合センターコミュニティ助成金の増が主なものです。歳出については、地域密着型サービス等整備助成事業、市内循環バス運行事業、山車等修理事業費補助金の増が主なものです。

一般会計補正予算（第2号）は、歳入歳出予算、繰越明許費及び地方債の補正です。歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれに6, 375万3千円を減額するもので、歳入においては、前年度繰越金、埼玉西部消防組合負担金精算返還金、地方交付税（普通交付税）、臨時財政対策債の増、財政調整基金繰入金、狭山台土地区画整理事業徴収清算金の減が主なものです。歳出については、公共施設整備基金積立金、道水路整備事業、市内循環バス運行事業の増、狭山台土地区画整理事業交付清算金、各区画整理事業特別会計への繰出金の減、産業文化センターの改修計画見直しに伴う増減が主なものです。

一般会計補正予算（第3号）は、歳入歳出予算の補正です。歳入歳出それぞれに3, 041万5千円を追加するもので、石綿含有煙突用断熱材を使用する小中学校16校の集中暖房機の使用休止に伴うストーブの配置及び石綿含有煙突用断熱材除去改修工事の実施設計を行うものです。

一般会計補正予算（第4号）は、歳入歳出予算の補正です。歳入歳出それぞれに5, 214万3千円を追加するもので、衆議院の解散に伴い、選挙費用を賄うためのものです。歳入においては県委託金を、歳出については選挙費をそれぞれ増額するものです。

2 歳入歳出の執行状況（平成29年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が204億9,998万3千円となっており、予算現額に対する収入の割合は49.20%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が167億4,122万5千円となっており、予算現額に対する支出の割合は40.18%となっています。

（歳入）

（単位 千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 市税	20,980,750	11,985,186	—	11,985,186	57.12%
2 地方譲与税	300,000	87,047	—	87,047	29.02%
3 利子割交付金	18,000	13,689	—	13,689	76.05%
4 配当割交付金	107,000	22,966	—	22,966	21.46%
5 株式等譲渡所得割交付金	82,000	0	—	0	0.00%
6 地方消費税交付金	2,186,000	1,269,879	—	1,269,879	58.09%
7 ゴルフ場利用税交付金	55,000	22,792	—	22,792	41.44%
8 自動車取得税交付金	124,000	38,915	—	38,915	31.38%
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	57,000	0	—	0	0.00%
10 地方特例交付金	106,406	106,406	—	106,406	100.00%
11 地方交付税	1,548,153	996,966	—	996,966	64.40%
12 交通安全対策特別交付金	20,000	9,360	—	9,360	46.80%
13 分担金及び負担金	546,288	197,288	—	197,288	36.11%
14 使用料及び手数料	673,588	369,649	—	369,649	54.88%
15 国庫支出金	6,146,917	2,752,426	—	2,752,426	44.78%
16 県支出金	2,484,763	346,272	—	346,272	13.94%
17 財産収入	62,597	35,966	—	35,966	57.46%
18 寄附金	16,920	3,491	—	3,491	20.63%
19 繰入金	1,221,218	1,053,754	—	1,053,754	86.29%
20 繰越金	896,193	896,193	—	896,193	100.00%
21 諸収入	747,933	291,738	—	291,738	39.01%
22 市債	3,284,246	0	—	0	0.00%
合 計	41,664,972	20,499,983	—	20,499,983	49.20%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 議会費	297,172	162,840	—	162,840	54.80%
2 総務費	5,438,840	2,361,307	—	2,361,307	43.42%
3 民生費	17,859,320	7,279,435	—	7,279,435	40.76%
4 衛生費	3,576,531	1,365,105	—	1,365,105	38.17%
5 労働費	31,520	25,584	—	25,584	81.17%
6 農林水産業費	161,418	70,218	—	70,218	43.50%
7 商工費	325,624	78,606	—	78,606	24.14%
8 土木費	3,930,587	1,153,248	—	1,153,248	29.34%
9 消防費	1,889,774	952,843	—	952,843	50.42%
10 教育費	4,956,815	1,891,651	—	1,891,651	38.16%
11 公債費	3,142,341	1,400,388	—	1,400,388	44.57%
12 諸支出金	13	0	—	0	0.00%
13 予備費	55,017	0	—	0	0.00%
合 計	41,664,972	16,741,225	—	16,741,225	40.18%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 普通建設事業の執行状況（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

平成29年度上半期に支出した主な普通建設事業は次のとおりです。

科 目	事 業 名	支払金額	支払日
4衛生費	総合クリーンセンター1系白煙防止用空気加熱器改修工事（前払金）	56,500,000円	8月18日
8土木費	市道幹63号線用地取得事業に伴う土地代金（前金）	12,971,944円	7月25日
	市道幹63号線用地取得事業に伴う土地代金	8,701,004円	8月4日
	市道幹63号線用地取得事業に伴う土地代金（前金）	14,169,832円	8月18日
	市道F346号線舗装補修工事	4,244,400円	8月25日
	市道幹55号線（学園通り線）道路改良工事（第2工区）（前金）	25,200,000円	8月25日
	市道幹58号線舗装補修工事（前払金）	10,500,000円	8月25日
	中橋歩道拡幅整備工事	42,023,360円	9月29日
	加治丘陵保全用地（平成28年度公社取得分）	30,035,872円	9月29日
10教育費	藤沢東小学校受水槽等改修工事（前払金）	8,400,000円	6月15日
	久保稲荷公民館空調設備改修工事（前払金）	12,300,000円	6月20日
	児童センター空調設備改修工事（前払金）	43,500,000円	8月31日
	市民体育館耐震補強等工事（前払金）	83,400,000円	9月20日

4 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（平成29年9月30日現在）

（単位 円）

区 分	平成29年 4月1日 現在高	平成29年度 4～9月の 借入額	平成29年度 4～9月の償還額			平成29年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
普通建設地方債	11,567,324,481	0	633,628,420	51,086,647	684,715,067	10,933,696,061
総務債	129,363,867	0	2,561,522	114,906	2,676,428	126,802,345
民生債	232,011,263	0	2,962,802	841,479	3,804,281	229,048,461
衛生債	378,758,039	0	17,986,038	874,141	18,860,179	360,772,001
土木債	7,445,205,233	0	433,464,409	36,701,440	470,165,849	7,011,740,824
消防債	19,416,132	0	4,395,148	12,646	4,407,794	15,020,984
教育債	3,362,569,947	0	172,258,501	12,542,035	184,800,536	3,190,311,446
特例地方債	20,737,517,263	0	750,208,239	68,207,224	818,415,463	19,987,309,024
減税補てん 債	952,853,459	0	96,863,519	3,447,963	100,311,482	855,989,940
臨時税収補 てん債	44,954,537	0	22,359,879	472,023	22,831,902	22,594,658
臨時財政対 策債	19,372,997,767	0	605,306,591	61,422,245	666,728,836	18,767,691,176
減収補てん 債	366,711,500	0	25,678,250	2,864,993	28,543,243	341,033,250
合 計	32,304,841,744	0	1,383,836,659	119,293,871	1,503,130,530	30,921,005,085

5 一時借入金の現在高（平成29年9月30日現在）

（単位 円）

区 分	予算で定められ た限度額	平成29年 4月1日 現在高	平成29年度 4～9月		平成29年 9月30日 現在高	平成29年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0

平成29年度国民健康保険特別会計財政状況の概要
(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

1 予算の状況(平成29年9月30日現在)

国民健康保険特別会計の予算現額は、当初予算額 1 8 7 億 8, 9 3 7 万 3 千円に対し、その後 2 回の補正を行い 3 億 4, 6 2 3 万 2 千円を増額したことにより、予算現額 1 9 1 億 3, 5 6 0 万 5 千円となっています。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では交付金の額の確定等や繰越金によるものであり、歳出では拠出金の額や償還金の額の確定等によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第1～2号)	10月～3月 —		
1 国民健康保険税	3, 253, 745	0	—	0	3, 253, 745
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3 国庫支出金	3, 484, 249	41, 989	—	0	3, 526, 238
4 療養給付費等交付金	230, 723	0	—	0	230, 723
5 前期高齢者交付金	5, 342, 556	0	—	0	5, 342, 556
6 県支出金	937, 844	41, 989	—	0	979, 833
7 共同事業交付金	4, 314, 000	-10, 328	—	0	4, 303, 672
8 財産収入	49	19	—	0	68
9 繰入金	1, 185, 001	0	—	0	1, 185, 001
10 繰越金	1	272, 563	—	0	272, 564
11 諸収入	41, 204	0	—	0	41, 204
合 計	18, 789, 373	346, 232	—	0	19, 135, 605

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1～2号)	10月～3月 —			
1 総務費	78,955	291	—	0	0	79,246
2 保険給付費	11,138,237	0	—	0	0	11,138,237
3 後期高齢者支援金等	2,169,184	419	—	0	0	2,169,603
4 前期高齢者納付金等	2,158	5,837	—	0	0	7,995
5 老人保健拠出金	59	-22	—	0	0	37
6 介護納付金	803,162	-2,740	—	0	0	800,422
7 共同事業拠出金	4,324,506	242,840	—	0	0	4,567,346
8 保健事業費	239,487	641	—	0	0	240,128
9 基金積立金	36	50,015	—	0	0	50,051
10 公債費	2,021	0	—	0	0	2,021
11 諸支出金	15,848	42,823	—	0	0	58,671
12 予備費	15,720	6,128	—	0	0	21,848
合 計	18,789,373	346,232	—	0	0	19,135,605

2 歳入歳出の執行状況(平成29年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が76億4,545万9千円となっており、予算現額に対する収入の割合は39.95%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が85億5,008万1千円となっており、予算現額に対する支出の割合は44.68%となっています。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 国民健康保険税	3,253,745	1,351,968	—	1,351,968	41.55%
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3 国庫支出金	3,526,238	1,237,521	—	1,237,521	35.09%
4 療養給付費等交付金	230,723	110,470	—	110,470	47.88%
5 前期高齢者交付金	5,342,556	2,068,569	—	2,068,569	38.72%
6 県支出金	979,833	356,517	—	356,517	36.39%
7 共同事業交付金	4,303,672	1,599,518	—	1,599,518	37.17%
8 財産収入	68	0	—	0	0.00%
9 繰入金	1,185,001	592,500	—	592,500	50.00%
10 繰越金	272,564	272,565	—	272,565	100.00%
11 諸収入	41,204	55,830	—	55,830	135.50%
合 計	19,135,605	7,645,459	—	7,645,459	39.95%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	79,246	21,204	—	21,204	26.76%
2 保険給付費	11,138,237	5,271,938	—	5,271,938	47.33%
3 後期高齢者支援金等	2,169,603	904,016	—	904,016	41.67%
4 前期高齢者納付金等	7,995	3,338	—	3,338	41.75%
5 老人保健拠出金	37	37	—	37	100.00%
6 介護納付金	800,422	333,515	—	333,515	41.67%
7 共同事業拠出金	4,567,346	1,903,058	—	1,903,058	41.67%
8 保健事業費	240,128	45,897	—	45,897	19.11%
9 基金積立金	50,051	50,000	—	50,000	99.90%
10 公債費	2,021	0	—	0	0.00%
11 諸支出金	58,671	17,079	—	17,079	29.11%
12 予備費	21,848	0	—	0	0.00%
合 計	19,135,605	8,550,081	—	8,550,081	44.68%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 保険給付費の状況（平成29年9月30日現在）

歳出の中心となる保険給付費の上半期における支出額は52億7,193万8千円で、前年同期と比べ、2億638万4千円、率にして3.77%の減少となりました。

今後も医療費の増加抑制対策として、レセプト点検による医療費の適正化、特定健康診査・糖尿病性腎症重症化予防事業等を始めとする保健事業を継続し、また保険税の収納率向上に努め、国民健康保険事業の健全な運営を実施してまいります。

4 一時借入金の現在高（平成29年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	予算で定められた限度額	平成29年 4月1日 現在高	平成29年度 4～9月		平成29年 9月30日 現在高	平成29年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
国民健康保険 特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

平成29年度後期高齢者医療特別会計財政状況の概要
(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

1 予算の状況(平成29年9月30日現在)

後期高齢者医療特別会計の予算現額は、当初予算額15億9,265万円に対し、その後1回の補正を行い751万6千円を増額したことにより、予算現額16億16万6千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では平成28年度決算確定に伴う繰越金によるものであり、歳出では広域連合納付金、平成28年度の一般会計繰入金の超過分を一般会計に繰り出す繰出金によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1 後期高齢者医療保険料	1,303,579	0	—	0	1,303,579
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3 繰入金	285,727	0	—	0	285,727
4 繰越金	1	7,516	—	0	7,517
5 諸収入	3,342	0	—	0	3,342
合 計	1,592,650	7,516	—	0	1,600,166

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1 総務費	25,877	0	—	0	900	26,777
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,562,033	6,319	—	0	0	1,568,352
3 諸支出金	3,240	1,197	—	0	0	4,437
4 予備費	1,500	0	—	0	-900	600
合 計	1,592,650	7,516	—	0	0	1,600,166

2 歳入歳出の執行状況(平成29年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が6億万213万5千円となっており、予算現額に対する収入の割合は37.63%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が5億9,922万9千円となっており、予算現額に対する支出の割合は37.45%となっております。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 後期高齢者医療保険料	1,303,579	592,348	—	592,348	45.44%
2 使用料及び手数料	1	1	—	1	100.00%
3 繰入金	285,727	0	—	0	0.00%
4 繰越金	7,517	7,518	—	7,518	100.01%
5 諸収入	3,342	2,267	—	2,267	67.83%
合 計	1,600,166	602,135	—	602,135	37.63%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	26,777	12,518	—	12,518	46.75%
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	1,568,352	584,250	—	584,250	37.25%
3 諸支出金	4,437	2,461	—	2,461	55.47%
4 予備費	600	0	—	0	0.00%
合 計	1,600,166	599,229	—	599,229	37.45%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

平成29年度介護保険特別会計財政状況の概要
(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

1 予算の状況(平成29年9月30日現在)

介護保険特別会計の予算現額は、当初予算額9億4,593万7千円に対し、その後1回の補正を行い4億3,933万4千円を増額したことにより、予算現額9億5,527万1千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では繰越金の増額によるものであり、歳出では介護給付費準備基金への積立金及び平成28年度精算による国等への返還金の増額によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1 保険料	2,412,867	0	—	0	2,412,867
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3 国庫支出金	1,775,833	0	—	0	1,775,833
4 支払基金交付金	2,545,695	0	—	0	2,545,695
5 県支出金	1,393,622	0	—	0	1,393,622
6 財産収入	950	0	—	0	950
7 繰入金	1,276,809	0	—	0	1,276,809
8 繰越金	10,000	439,334	—	0	449,334
9 諸収入	160	0	—	0	160
合 計	9,415,937	439,334	—	0	9,855,271

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1 総務費	100,760	0	—	0	0	100,760
2 保険給付費	8,786,633	0	—	0	0	8,786,633
4 基金積立金	950	290,920	—	0	0	291,870
5 地域支援事業費	524,181	0	—	0	0	524,181
6 諸支出金	2,413	121,903	—	0	0	124,316
7 予備費	1,000	26,511	—	0	0	27,511
合 計	9,415,937	439,334	—	0	0	9,855,271

2 歳入歳出の執行状況(平成29年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が38億1,447万7千円となっており、予算現額に対する収入の割合は38.70%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が36億7,161万7千円となっており、予算現額に対する支出の割合は37.26%となっております。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 保険料	2,412,867	1,121,966	—	1,121,966	46.50%
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3 国庫支出金	1,775,833	681,997	—	681,997	38.40%
4 支払基金交付金	2,545,695	983,586	—	983,586	38.64%
5 県支出金	1,393,622	577,570	—	577,570	41.44%
6 財産収入	950	1	—	1	0.11%
7 繰入金	1,276,809	0	—	0	0.00%
8 繰越金	449,334	449,334	—	449,334	100.00%
9 諸収入	160	23	—	23	14.38%
合 計	9,855,271	3,814,477	—	3,814,477	38.70%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	100,760	26,701	—	26,701	26.50%
2 保険給付費	8,786,633	3,333,490	—	3,333,490	37.94%
4 基金積立金	291,870	1	—	1	0.00%
5 地域支援事業費	524,181	290,239	—	290,239	55.37%
6 諸支出金	124,316	21,186	—	21,186	17.04%
7 予備費	27,511	0	—	0	0.00%
合 計	9,855,271	3,671,617	0	3,671,617	37.26%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 要介護認定審査の状況

平成29年4月1日～平成29年9月30日

(単位:人)

自立	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
20	325	219	514	358	275	258	226	2,195

4 要介護、要支援認定者数の状況

平成29年9月30日現在

(単位:人)

区 分		要支援		要介護					合計
		1	2	1	2	3	4	5	
第1号被保険者		1,171	872	1,396	810	747	632	510	6,138
区 分	65歳以上 75歳未満	165	128	213	133	93	58	87	877
	75歳以上	1,006	744	1,183	677	654	574	423	5,261
第2号被保険者		25	34	48	29	28	15	21	200
合 計		1,196	906	1,444	839	775	647	531	6,338

平成29年9月30日現在 人口 148,708人 内65歳以上 40,599人 高齢化率 27.3%

5 居宅サービス受給者数

平成29年7月利用分

(単位:人)

区 分		要支援		要介護					合計
		1	2	1	2	3	4	5	
第1号被保険者		296	398	1,017	581	423	256	146	3,117
第2号被保険者		6	22	34	21	19	10	9	121
合 計		302	420	1,051	602	442	266	155	3,238

6 地域密着型サービス受給者数

平成29年7月利用分

(単位:人)

区 分	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
第1号被保険者	3	6	177	101	74	37	23	421
第2号被保険者	0	0	9	3	1	0	1	14
合 計	3	6	186	104	75	37	24	435

7 施設サービス受給者数

平成29年7月利用分

(単位:人)

区 分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	合計
第1号被保険者	609	367	55	1,031
第2号被保険者	5	5	1	11
合 計	614	372	56	1,042

平成29年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

1 予算の状況(平成29年9月30日現在)

武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額1億544万2千円に対し、その後1回の補正を行い、予算現額は1億5,594万2千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では前年度繰越金の確定による繰越金の増額及び、一般会計繰入金の減額と歳出では各種工事の追加により事業費等を増額したものです。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
4 繰入金	105,000	-4,153	—	0	100,847
5 繰越金	442	54,653	—	0	55,095
合 計	105,442	50,500	—	0	155,942

(歳出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1 総務費	30,394	0	—	0	0	30,394
2 事業費	74,518	50,500	—	0	0	125,018
3 予備費	530	0	—	0	0	530
合 計	105,442	50,500	—	0	0	155,942

2 歳入歳出の執行状況(平成29年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が5,509万5千円となっており、予算現額に対する収入の割合は35.33%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が1,398万1千円となっており、予算現額に対する支出の割合は8.97%となっています。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
4 繰入金	100,847	0	—	0	0.00%
5 繰越金	55,095	55,095	—	55,095	100.00%
合 計	155,942	55,095	—	55,095	35.33%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	30,394	11,078	—	11,078	36.45%
2 事業費	125,018	2,902	—	2,902	2.32%
3 予備費	530	0	—	0	0.00%
合 計	155,942	13,981	—	13,981	8.97%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の執行状況(平成29年9月30日現在)

(上半期に執行した主要な事業)

事 業 名	事 業 内 容			
換地計画(その3)及び事業計画変更業務	地区面積		67.2ha	
藤沢地区藤沢中央公園園路等補修工事	砂舗装工	130m ²	アスファルト舗装工	41m ²

平成29年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

1 予算の状況(平成29年9月30日現在)

入間市駅北口土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額5億5,700万円に前年度からの繰越事業費8,506万4千円を加えたものに対し、その後1回の補正を行い、予算現額6億4,206万4千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では前年度繰越金確定による増額であり、歳出では職員手当等の増額によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1 国庫支出金	38,500	-14,300	—	0	24,200
2 繰入金	517,500	-42,447	—	0	475,053
3 繰越金	1,000	53,888	—	85,064	139,952
4 事業収入	0	2,859	—	0	2,859
合 計	557,000	0	—	85,064	642,064

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1 総務費	42,104	227	—	0	0	42,331
2 事業費	512,048	0	—	85,064	0	597,112
3 予備費	2,848	-227	—	0	0	2,621
合 計	557,000	0	—	85,064	0	642,064

2 歳入歳出の執行状況(平成29年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が1億4,281万1千円となっており、予算現額に対する収入の割合は22.24%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が1億3,477万6千円となっており、予算現額に対する支出の割合は20.99%となっています。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 国庫支出金	24,200	0	—	0	0.00%
2 繰入金	475,053	0	—	0	0.00%
3 繰越金	139,952	139,951	—	139,951	100.00%
4 事業収入	2,859	2,860	—	2,860	100.03%
合 計	642,064	142,811	—	142,811	22.24%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	42,331	13,789	—	13,789	32.57%
2 事業費	597,112	120,987	—	120,987	20.26%
3 予備費	2,621	0	—	0	0.00%
合 計	642,064	134,776	—	134,776	20.99%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 入間市駅北口土地区画整理事業の執行状況(平成29年9月30日現在)

(上半期に執行した主要な事業)

事 業 名	事 業 内 容
街路築造工事	工事延長 405m
宅地造成工事	造成面積 164m ²
建物移転補償	建物移転 1棟

平成29年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

1 予算の状況(平成29年9月30日現在)

扇台土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額5億1,600万円に前年度からの繰越事業費1,836万3千円を加えたものに対し、その後1回の補正を行いました。歳入歳出予算の総額は変更せず、予算現額5億3,436万3千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入で国庫補助金交付額の決定による国庫補助金の減、前年度繰越金額の確定によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1 事業収入	10,000	0	—	0	10,000
2 国庫支出金	59,950	-930	—	5,490	64,510
4 繰入金	437,750	-31,277	—	0	406,473
5 繰越金	8,300	32,207	—	12,873	53,380
合 計	516,000	0	—	18,363	534,363

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1 総務費	42,651	372	—	0	0	43,023
2 事業費	472,349	0	—	18,363	0	490,712
3 予備費	1,000	-372	—	0	0	628
合 計	516,000	0	—	18,363	0	534,363

2 歳入歳出の執行状況(平成29年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が5,504万4千円となっており、予算現額に対する収入の割合は10.30%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が1億4,195万6千円となっており、予算現額に対する支出の割合は26.57%となっています。平成29年度上半期の主な事業としては、建物移転補償を実施いたしました。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 事業収入	10,000	1,663	—	1,663	16.63%
2 国庫支出金	64,510	0	—	0	0.00%
4 繰入金	406,473	0	—	0	0.00%
5 繰越金	53,380	53,381	—	53,381	100.00%
合 計	534,363	55,044	—	55,044	10.30%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	43,023	16,756	—	16,756	38.95%
2 事業費	490,712	125,200	—	125,200	25.51%
3 予備費	628	0	—	0	0.00%
合 計	534,363	141,956	—	141,956	26.57%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 扇台土地区画整理事業の執行状況(平成29年9月30日現在)

(上半期に執行した主要な事業)

事 業 名	事 業 内 容
建物移転補償	建物移転 5棟
街路築造工事	工事延長 191.6m
汚水工事	管布設工 242.9m

平成29年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

1 予算の状況(平成29年9月30日現在)

狭山台土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額1億5,898万7千円に対し、その後1回の補正を行い、歳入歳出予算総額は1億7,327万8千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入で前年度繰越金の確定による繰越金の増額、一般会計繰入金の減額と歳出では各種工事の追加により事業費を増額したものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1 事業収入	100,000	8,635	—	0	108,635
3 繰入金	58,500	-30,100	—	0	28,400
4 繰越金	487	35,756	—	0	36,243
合 計	158,987	14,291	—	0	173,278

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1 総務費	12,541	291	—	0	0	12,832
2 事業費	145,840	14,000	—	0	0	159,840
4 予備費	606	0	—	0	0	606
合 計	158,987	14,291	—	0	0	173,278

2 歳入歳出の執行状況(平成29年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が1億4,487万9千円となっており、予算現額に対する収入の割合は83.61%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が1,055万2千円となっており、予算現額に対する支出の割合は6.09%となっています。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収 入 済 額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 事業収入	108,635	108,635	—	108,635	100.00%
3 繰入金	28,400	0	—	0	0.00%
4 繰越金	36,243	36,243	—	36,243	100.00%
合 計	173,278	144,879	—	144,879	83.61%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支 出 済 額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	12,832	4,775	—	4,775	37.21%
2 事業費	159,840	5,777	—	5,777	3.61%
4 予備費	606	0	—	0	0.00%
合 計	173,278	10,552	—	10,552	6.09%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 事業の執行状況(平成29年9月30日現在)

(上半期に執行した主要な事業)

事 業 名	事 業 内 容
狭山台地区安全施設設置工事	区画線設置工 延長 1,488m 区画線消去工 延長 41.5m
狭山台地区車止め設置工事	車止め設置工 14.0箇所 L型側溝工(設置・撤去) 3.0箇所

平成２９年度水道事業会計財政状況の概要
(平成２９年４月１日～平成２９年９月３０日)

１ 予算の状況（平成２９年９月３０日現在）

水道事業会計の予算現額は、当初予算額４２億５，３４０万円に前年度からの繰越事業費５億８，３１８万１千円を加えたものにより、予算現額４８億３，６５８万１千円となっております。

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		４月～９月	１０月～３月		
		—	—		
給水収益	2,613,131	0	—	0	2,613,131
その他の営業収益	166,478	0	—	0	166,478
受取利息	6,350	0	—	0	6,350
長期前受金戻入	321,775	0	—	0	321,775
雑収益	4,426	0	—	0	4,426
消費税及び地方消費税還付金	4,859	0	—	0	4,859
過年度損益修正益	1	0	—	0	1
合 計	3,117,020	0	—	0	3,117,020

(収益的支出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰 越額	予備費支出 及び流用増 減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		—	—			
原水及び浄水費	1,120,562	0	—	0	0	1,120,562
配水費	355,692	0	—	0	0	355,692
給水費	107,429	0	—	0	0	107,429
委員会費	241	0	—	0	0	241
業務費	146,531	0	—	0	0	146,531
総係費	81,759	0	—	0	0	81,759
減価償却費	785,995	0	—	0	0	785,995
資産減耗費	16,792	0	—	0	0	16,792
その他の営業費用	1	0	—	0	0	1
支払利息	54,128	0	—	0	0	54,128
雑支出	1	0	—	0	0	1
過年度損益修正損	1,081	0	—	0	0	1,081
予備費	2,000	0	—	0	0	2,000
合 計	2,672,212	0	—	0	0	2,672,212

資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		—	—		
国庫補助金	5,500	0	—	0	5,500
負担金	72,260	0	—	0	72,260
加入金	48,500	0	—	0	48,500
合 計	126,260	0	—	0	126,260

(資本の支出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		—	—			
事務費	77,453	0	—	0	0	77,453
リース債務支払額	6,023	0	—	0	0	6,023
配水場建設費	550,500	0	—	419,481	0	969,981
浄水場改良費	13,500	0	—	0	0	13,500
配水場改良費	10,800	0	—	0	0	10,800
配水管改良費	683,849	0	—	163,700	0	847,549
量水器費	1,695	0	—	0	0	1,695
固定資産購入費	324	0	—	0	0	324
企業債償還金	237,044	0	—	0	0	237,044
合 計	1,581,188	0	—	583,181	0	2,164,369

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出の執行状況（平成29年9月30日現在）

収益的収入の執行状況は、上半期の収入済額が15億4,807万5千円となっており、予算現額に対する収入の割合は49.67%となっています。主財源である給水収益（水道料金）は、上半期の収入見込額に対して101.04%となっています。

一方、収益的支出の執行状況は、上半期の支出済額が11億1,667万7千円となっており、予算現額に対する支出の割合は41.79%となっております。主な内容は、県水受水費や鍵山浄水場等管理業務委託などであります。

資本的収入の執行状況は、上半期の収入済額が8,777万7千円となっており、予算現額に対する収入の割合は69.52%となっています。

一方、資本的支出の執行状況は、上半期の支出済額が1億6,974万3千円となっており、予算現額に対する支出の割合は10.74%となっております。

収益的収入及び支出

（収益的収入）

（単位 千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
給水収益	2,613,131	1,317,336	—	1,317,336	50.41%
その他の営業収益	166,478	66,325	—	66,325	39.84%
受取利息	6,350	5,898	—	5,898	92.88%
長期前受金戻入	321,775	158,220	—	158,220	49.17%
雑収益	4,426	250	—	250	5.65%
消費税及び地方消費税還付金	4,859	0	—	0	0.00%
過年度損益修正益	1	46	—	46	4600.00%
合 計	3,117,020	1,548,075	—	1,548,075	49.67%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
原水及び浄水費	1, 120, 562	456, 449	—	456, 449	40. 73%
配水費	355, 692	96, 267	—	96, 267	27. 06%
給水費	107, 429	48, 464	—	48, 464	45. 11%
委員会費	241	105	—	105	43. 57%
業務費	146, 531	60, 176	—	60, 176	41. 07%
総係費	81, 759	34, 107	—	34, 107	41. 72%
減価償却費	785, 995	392, 946	—	392, 946	49. 99%
資産減耗費	16, 792	6	—	6	0. 04%
その他の営業費用	1	0	—	0	0. 00%
支払利息	54, 128	27, 956	—	27, 956	51. 65%
雑支出	1	0	—	0	0. 00%
過年度損益修正損	1, 081	202	—	202	18. 69%
予備費	2, 000	0	—	0	0. 00%
合 計	2, 672, 212	1, 116, 677	—	1, 116, 677	41. 79%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位 千円)

科 目	予算現額	収 入 済 額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
国庫補助金	5,500	0	—	0	0.00%
負担金	72,260	57,701	—	57,701	79.85%
加入金	48,500	30,076	—	30,076	62.01%
合 計	126,260	87,777	—	87,777	69.52%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

(単位 千円)

科 目	予算現額	支 出 済 額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
事務費	77,453	36,784	—	36,784	47.49%
リース債務支払額	6,023	2,505	—	2,505	41.59%
配水場建設費	969,981	0	—	0	0.00%
浄水場改良費	13,500	0	—	0	0.00%
配水場改良費	10,800	0	—	0	0.00%
配水管改良費	847,549	65,212	—	65,212	7.69%
量水器費	1,695	1,008	—	1,008	59.47%
固定資産購入費	324	0	—	0	0.00%
企業債償還金	237,044	117,629	—	117,629	49.62%
合 計	2,164,369	223,138	—	223,138	10.31%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（平成29年9月30日現在）

(単位 円)

区 分	平成29年 4月1日 現在高	平成29年度 4月～9月の 借入額	平成29年度 4～9月の償還額			平成29年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
上水道事業債	2,347,945,897	0	117,629,355	27,931,025	145,560,380	2,230,316,542

平成２９年度下水道事業会計財政状況の概要
(平成２９年４月１日～平成２９年９月３０日)

１ 予算の状況（平成２９年９月３０日現在）

下水道事業会計の予算現額は、当初予算額３４億３４８万８千円に補正予算額４４６万２千円を増額し、繰越額１，８６３万６千円を合わせ、予算現額３４億２，６５８万６千円となっております。

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		４月～９月	１０月～３月		
		(第１号)	—		
下水道使用料	1,452,089	0	—	0	1,452,089
雨水処理負担金	125,710	0	—	0	125,710
その他の営業収益	113	0	—	0	113
受取利息	1	0	—	0	1
他会計負担金	104,958	0	—	0	104,958
他会計補助金	249,332	0	—	0	249,332
長期前受金戻入	474,000	0	—	0	474,000
雑収益	1,013	0	—	0	1,013
合 計	2,407,216	0	—	0	2,407,216

(収益の支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰 越額	予備費支出 及び流用増 減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
管渠費	91,752	4,146	—	0	0	95,898
流域下水道維持管理費	516,320	0	—	0	0	516,320
普及促進費	8,703	0	—	0	0	8,703
委員会費	241	0	—	0	0	241
業務費	66,436	0	—	0	0	66,436
総係費	37,171	169	—	0	0	37,340
減価償却費	1,320,000	0	—	0	0	1,320,000
資産減耗費	10,000	0	—	0	0	10,000
支払利息	212,551	0	—	0	0	212,551
雑支出	2,836	0	—	0	0	2,836
消費税及び地方消費税	48,092	0	—	0	0	48,092
過年度損益修正損	217	0	—	0	0	217
予備費	1,000	0	—	0	0	1,000
合 計	2,315,319	4,315	—	0	0	2,319,634

資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
企業債	163,000	0	—	0	163,000
他会計補助金	38,000	0	—	0	38,000
受益者負担金	278	0	—	0	278
寄附金	1	0	—	0	1
合 計	201,279	0	—	0	201,279

(資本の支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
事務費	27,842	147	—	0	0	27,989
管渠改良費	189,843	0	—	18,636	0	208,479
流域下水道費	72,996	0	—	0	0	72,996
企業債償還金	797,488	0	—	0	0	797,488
合 計	1,088,169	147	—	18,636	0	1,106,952

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出の執行状況（平成29年9月30日現在）

収益的収入の執行状況は、上半期の収入済額が12億1,121万2千円となっており、予算現額に対する収入の割合は50.32%となっています。主財源である下水道使用料は、予算現額に対して50.54%となっています。

一方、収益的支出の執行状況は、上半期の支出済額が9億2,393万8千円となっており、予算現額に対する支出の割合は39.83%となっております。主な内容は、荒川右岸流域下水道維持管理負担金や企業債利息などであります。

資本的収入の執行状況は、上半期の収入済額が212万1千円となっており、予算現額に対する収入の割合は1.05%となっています。

一方、資本的支出の執行状況は、上半期の支出済額が3億4,352万4千円となっており、予算現額に対する支出の割合は31.03%となっております。

収益的収入及び支出

（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
下水道使用料	1,452,089	733,836	—	733,836	50.54%
雨水処理負担金	125,710	125,710	—	125,710	100.00%
その他の営業収益	113	32	—	32	28.32%
受取利息	1	0	—	0	0.00%
他会計負担金	104,958	104,958	—	104,958	100.00%
他会計補助金	249,332	9,332	—	9,332	3.74%
長期前受金戻入	474,000	236,988	—	236,988	50.00%
雑収益	1,013	356	—	356	35.14%
合 計	2,407,216	1,211,212	—	1,211,212	50.32%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
管渠費	95,898	29,389	—	29,389	30.65%
流域下水道維持管理費	516,320	114,689	—	114,689	22.21%
普及促進費	8,703	1,000	—	1,000	11.49%
委員会費	241	0	—	0	0.00%
業務費	66,436	16,609	—	16,609	25.00%
総係費	37,340	14,108	—	14,108	37.78%
減価償却費	1,320,000	659,982	—	659,982	50.00%
資産減耗費	10,000	0	—	0	0.00%
支払利息	212,551	88,050	—	88,050	41.43%
雑支出	2,836	0	—	0	0.00%
消費税及び地方消費税	48,092	0	—	0	0.00%
過年度損益修正損	217	111	—	111	51.15%
予備費	1,000	0	—	0	0.00%
合 計	2,319,634	923,938	—	923,938	39.83%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収 入 済 額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
企業債	163,000	0	—	0	0.00%
他会計補助金	38,000	0	—	0	0.00%
受益者負担金	278	123	—	123	44.24%
寄附金	1	1,998	—	1,998	199800.00%
合 計	201,279	2,121	—	2,121	1.05%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支 出 済 額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
事務費	27,989	10,154	—	10,154	36.28%
管渠改良費	208,479	3,214	—	3,214	1.54%
流域下水道費	72,996	36,496	—	36,496	50.00%
企業債償還金	797,488	293,659	—	293,659	36.82%
合 計	1,106,952	343,524	—	343,524	31.03%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（平成29年9月30日現在）

(単位:円)

区 分	平成29年 4月1日 現在高	平成29年度 4月～9月の 借入額	平成29年度 4～9月の償還額			平成29年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
下水道事業債	8,271,061,204	0	293,659,271	88,050,000	381,709,271	7,977,401,933

Ⅱ 平成28年度の決算状況

1 決算の概要

第2次安倍政権が発足した2012年12月に始まった景気回復期間は、1990年代前後のバブル経済期を抜いて戦後3番目の長さになっています。このことは、円安による企業収益の伸びや、東日本大震災後の公共投資の増加が主な要因と考えられますが、期間は長いものの経済成長率としては低く、実質的な賃金上昇を伴っていないことから、景気回復の実感は乏しいものとなっています。今後、平成29年8月3日に発足した第3次安倍第3次改造内閣による、働き方改革や人材投資を通じ、更なる経済成長と地方経済の活性化を期待するものです。

平成28年度の我が国の各種経済指標を見ても、国内総生産（GDP）や企業収益は過去最高水準となり、就業者数や有効求人倍率に見られるように、雇用環境も大きく改善していますが、企業の設備投資と消費については、依然として力強さを欠いた状況が続いています。特に個人消費の伸び悩みは、地方消費税の大幅減収に如実に表れており、地方団体の財政にとっても大きな影響を受ける結果となっています。

こうした状況の中、平成28年度における当市の財政状況は、歳入では、法人市民税の減収はあるものの、個人市民税と固定資産税が増収となり、収納率も上昇していることから、市税全体では約5,400万円の増収となりました。一方で、交付金・交付税関係では、地方消費税交付金が、個人消費の低迷から約2億6千万円の減額、地方交付税も約2億3千万円の減額となりました。

歳出では、市制施行50周年の節目の年として、記念式典をはじめ様々な記念事業や冠事業を、市民との協働で実施しました。また、「元気な子どもが育つまち」を目指した各種事業を展開するとともに、保育や子育て支援事業の拡充を図りました。そのほか、継続事業の中橋歩道拡幅整備事業、男女共同参画推進センター耐震化推進事業、産業文化センターエレベーター改修事業、金子駅バリアフリー設備整備補助事業、入間市駅前広場トイレ改築事業などの実施により、安全で安心なまちづくりを推進するとともに、市民サービスの向上が着実に図られたものと考えております。

なお、記録的な大雨となった台風9号による大雨災害に対しては、消防団員を先頭に、多くの市民、関係者とともに、市職員が一丸となって復旧に当たりました。改めて、関係各位に感謝申し上げます。

各会計の予算執行につきましては、事業進捗上やむを得ない理由で一部の事業は繰越措置をいたしましたが、予定した事業は概ね執行できました。

2 歳入歳出決算額の状況

平成28年度の一般会計と特別会計における歳入歳出決算額は、下記のとおりとなっております。

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	40,033,386	39,137,193	896,193	137,947	758,246

特別会計	国民健康保険	18,882,295	18,609,730	272,565	0	272,565
	後期高齢者医療	1,537,657	1,530,139	7,518	0	7,518
	介護保険	8,947,336	8,498,002	449,334	0	449,334
	武蔵藤沢駅周辺土地 区画整理事業	126,356	71,261	55,095	0	55,095
	入間市駅北口土地 区画整理事業	492,140	352,188	139,952	85,064	54,888
	扇台土地区画整理事業	519,746	466,366	53,380	12,873	40,507
	狭山台土地区画整理 事業	347,790	311,547	36,243	0	36,243

地方公営企業会計	事業区分		収入決算額	支出決算額	翌年度繰越額
	水道事業	収益的収入及び支出	3,145,044	2,535,326	0
		資本的収入及び支出	88,752	1,225,326	583,181
	下水道事業	収益的収入及び支出	2,464,732	2,297,378	0
		資本的収入及び支出	200,752	1,052,608	18,636

3 資 料

会計別決算の状況

一般会計 -----	4 9
国民健康保険特別会計 -----	6 6
後期高齢者医療特別会計 -----	6 8
介護保険特別会計 -----	6 9
入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業特別会計 -----	7 2
入間都市計画事業入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計 -----	7 3
入間都市計画事業扇台土地地区画整理事業特別会計 -----	7 4
入間都市計画事業狭山台土地地区画整理事業特別会計 -----	7 5
水道事業会計 -----	7 6
下水道事業会計 -----	7 8

平成28年度一般会計決算の状況

1 決算の概要

平成28年度の一般会計歳入歳出については、歳入総額は400億3,338万5,770円、歳出総額は391億3,719万2,741円、歳入歳出差引額は8億9,619万3,029円となり、翌年度への繰越額1億3,794万7千円を除き、実質収支額は7億5,824万6千円で決算いたしました。

歳入について

「市税」は、211億5,337万7,910円、前年度に比較し、5,406万9,085円、率にして0.3%の増となり、歳入総額に占める割合は52.8%であります。

市民税の現年課税分は、決算額95億1,217万6,415円、前年度対比1.5%の減であります。この内訳としては、個人分は、景気回復に伴う完全失業率の改善等による納税義務者の増加により、前年度対比1.0%の増であります。法人分は、法人税及び法人税割の税率引き下げの影響などにより、前年度対比15.5%の減であります。

固定資産税の現年課税分は、決算額87億4,928万7,407円、前年度対比1.6%の増であります。これは、主に家屋の新・増築に伴う評価額の増によるものです。

軽自動車税の現年課税分は、決算額2億4,949万9,900円、前年度対比20.7%の増であります。これは、四輪乗用自家用車の登録台数の増加と軽四輪車等について重課税率が創設されたことによるものです。

市たばこ税は、喫煙環境の変化により、決算額8億7,427万9,267円、前年度対比2.1%の減であります。

都市計画税の現年課税分は、決算額13億790万1,388円、前年度対比1.4%の増であります。これは、概ね固定資産税と同様の理由によるものです。

市税の収納率は、収納体制の強化等により、現年課税分が99.19%と前年度対比で0.24ポイント上回りました。また、滞納繰越分についても36.44%と前年度対比で8.56ポイント上回り、市税全体では、96.11%と前年度対比で1.52ポイント上昇しました。

「地方譲与税」は、地方揮発油譲与税がガソリン消費の減少により減額となり、決算額2億9,981万円、前年度対比1.0%の減であります。

「配当割交付金」は、県民税配当割の減収により、決算額7,954万3千円、前年度対比34.4%の減であります。

「株式等譲渡所得割交付金」は、株価の低迷による株式売却益の減少により、決算額4,839万円、前年度対比60.6%の減であります。

「地方消費税交付金」は、個人消費が伸びず、消費税収が減少したことに伴い、決算額21億1,806万4千円、前年度対比11.1%の減であります。

「自動車取得税交付金」は、普通乗用車の販売台数の増加により、決算額9,457万円、前年度対比3.6%の増であります。

「地方交付税」は、普通交付税において、基準財政需要額が前年度対比2億5,190万8千円の増となりましたが、基準財政収入額が、地方消費税交付金の増額算定などにより前年度対比4億1,671万6千円の増となったため、結果として、調整減額分も含め前年度対比1億8,044万2千円減額の13億1,743万円となりました。また、特別交付税も前年度対比5,324万4千円減額の2億2,059万9千円となりましたので、地方交付税全体で、決算額15億3,802万9千円、前年度対比13.2%の減であります。

「国庫支出金」は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金の増額などにより、決算額57億4,760万834円、前年度対比3.6%の増であります。

「寄附金」は、決算額1,005万8,766円ですが、このうち「ふるさと寄附金」には、105件、309万1千円の寄附がありました。

「市債」は、適債事業を精査し20件、23億5,356万9千円の借り入れを行いました。このうち、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債は14億606万9千円を借り入れました。

歳出について

<議会費関係>

市議会の内容を市民に正確かつ詳細にお知らせするため、市議会ホームページ、市議会モバイルサイト及び議会だよりの充実を図りました。また、これまでのインターネットによる本会議の録画映像配信に加え、コミュニティFMラジオでの録音放送を実施しました。

<総務費関係>

庁舎管理費では、市役所本庁舎駐車場であります、森の駐車場整備工事を実施しました。全面舗装工事等により、駐車場の利便性を高めました。

市制施行50周年記念事業では、市民とともに祝い、市の更なる飛躍を祈念するために開催した記念式典において、名誉市民2名の方に名誉市民章を贈呈するとともに、永年にわたり地方自治の振興や社会福祉の増進に貢献された32名の方を表彰し、市の振興発展に寄与又は多大な寄附をいただいた5団体並びに5名の方に感謝状を贈らせていただきました。

地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業では、ログイン時に静脈による認証を行うためのシステムや情報の持ち出しを制限するシステムを、個人番号利用事務ネットワークに導入しました。また、インターネット接続用パソコンと個人番号利用事務用パソコンとを分離するために不足したパソコンを購入しました。

広報費では、市民生活に必要な各種の行政情報や、元気な人間の人・まち・自然の話題等を広報するま、市公式ホームページ、市公式モバイルサイト及びフェイスブックをはじめ、ケーブルテレビやコミュニティFMラジオでの番組放送を活用し情報発信しました。また、市制施行50周年記念事業では、市の発展の状況と魅力を紹介するとともに、入間市をPRする資料として市勢要覧を作成しました。また、NHKが実施する全国放送番組「新・BS日本のうた」を開催したことにより、市民とともに50年の節目を祝うことができました。

市制施行50周年記念事業として「入間市駅独自発車メロディ」の導入を図り、曲は狭山茶の主産地であることを連想させる「茶つみ」とし、音源提供は本市出身の音楽アーティストに依頼しました。

平和都市宣言推進啓発事業では、平和祈念資料展を博物館で開催したほか、平和ポスターコンクール、平和バスツアー、平和を考える講演会を開催するとともに、公募による市民5人を広島市平和記念式典へ派遣しました。

コミュニティ活動推進事業では、自治会・区長会の活動に対して、各種補助金等の支援を行いました。

協働のまちづくり推進事業では、健康、子育て、まちづくりなど幅広い分野にわたる6件の事業を市民と市との協働事業として実施しました。

恒例の入間万燈まつりについては、市制施行50周年記念事業として10月29日、30日の両日、好天のもと、多くの市民の協賛による祝賀花火の打ち上げも加わり、盛大に開催しました。

姉妹都市・友好都市交流事業では、青少年の交流事業として佐渡市サマーキャンプに小学生20人を派遣するとともに、中国奉化市から中学生9人を受け入れました。

国際化推進事業では、外国人相談事業や情報提供事業、国際交流協会との連携による日本語教室等を通じ、外国人市民の支援と国際理解の推進を図りました。

市民会館・産業文化センター・文化創造アトリエでは、経年劣化が進む施設及び設備の修繕を行い、市民サービスの向上と利用者の安全確保に努めました。なお、産業文化センターについては、施設利用者の安全確保のためエレベーター改修工事を行いました。

男女共同参画推進事業では、第3次いるま男女共同参画プランに基づき、各種啓発事業等を実施するとともに、これまでの取組を継承しつつ、社会情勢の変化を反映するための見直しを行い、第4次いるま男女共同参画プラン（平成29年度から平成33年度）を平成29年3月に策定しました。

また、市民活動センター及び男女共同参画推進センターでは、耐震性能確保のため耐震補強工事を行いました。

防災訓練実施事業では、８月２１日に全１２１自主防災会を含めた関係機関１７６団体から１万９、４８２人の参加を得て訓練を実施しました。また、大雨災害復旧経費では、台風９号の影響から、以降に連続した台風への緊急対策として土のう・土のう袋・砂を購入し、市役所及び各支所に配備しました。

国民保護関係事業では、平成２９年３月１８日に市役所を会場に、入間地区医師会ほか、関係機関９団体の連携のもと、２２８人の参加を得て国民保護訓練を実施しました。

防犯関係事業では、各種団体の協力を得て、街頭や金融機関での啓発活動及び防犯パトロールを実施し、街頭犯罪や振り込め詐欺被害の防止に努めました。

交通対策事業では、道路照明灯や道路反射鏡、道路標示等の設置や維持管理を行い、交通危険箇所の安全対策を図りました。

公共交通政策事業では、地域公共交通のマスタープランとなる入間市地域公共交通網形成計画を１２月に策定し、持続可能な公共交通の再生に着手しました。

個人番号カード等交付事業では、臨時窓口において平成２８年１月より個人番号カードを交付してきましたが、１２月から市民課へマイナンバーカード窓口を移し、引き続き個人番号カードの交付や問い合わせなどに対応しました。

<民生費関係>

大雨災害復旧経費では、台風９号による大雨で、住宅が床上浸水の被害に遭われた１１５世帯の皆様に見舞金を支給し、市民福祉の向上を図りました。

臨時福祉給付金支給事業では、適正な事務執行に努め、市民税非課税の方を対象に３種類の給付金を延べ３１、６１１人に支給しました。

地域福祉計画推進事業では、第２次入間市地域福祉計画と地域福祉の実践計画である入間市地域福祉活動計画を一体的に策定した「元気ないるま福祉プラン」の推進に努めました。

生活困窮者自立支援事業では、生活保護に至る前の生活困窮者の自立に向けた包括的、継続的な相談支援等を実施しました。また、貧困の連鎖を防ぐため、子どもの学習支援事業を実施しました。

障害者自立支援事業では、１０月より、地域における相談支援の中核的な役割を担う障害者基幹相談支援センターを新たに設置し、障害者相談支援体制の充実を図りました。

金子駅バリアフリー設備整備補助事業では、一日平均利用者が３千人以上であるＪＲ八高線金子駅において、東日本旅客鉄道株式会社が実施するバリアフリー設備の整備にかかる費用の一部を補助することにより、障害者をはじめとする利用者の利便性の向上を図りました。

徘徊高齢者位置情報サービス事業では、連絡先等が登録されたＱＲコードを爪に貼付することにより、認知症徘徊者の早期身元確認を行う「爪ＱＲシール」を全国で初めて導入しました。同時に「かかとステッカー」、「徘徊ＳＯＳキーホルダー」も導入しました。

居宅介護支援事業では、平成２６年度から実施している市民との協働事業「認知症徘徊声かけ訓練」を、金子地区、豊岡第二地区に加え、東金子地区で実施し、小中学生を含め合計２５５名の参加がありました。

子ども・子育て支援事業では、「入間市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、小学校就学前の児童の教育・保育や地域の子育て支援事業の充実に努めました。

民間保育所増改築整備事業補助金では、保育環境の充実と待機児童の解消に向けた低年齢児の定員の拡充を目的とする「ゆりかご保育園」の改築工事を支援しました。

学童保育室整備事業では、金子第二学童保育室を金子小学校の敷地内に移設し、放課後の子どもの安全に配慮した施設整備を図りました。増加する児童相談に対応するため、専門職を増員し、家庭児童相談室の体制強化を図りました。

児童福祉システム管理費では、マイナンバー制度及びひとり親家庭等医療費の市内医療機関での現物給付化に、平成２９年度から対応できるようシステム改修を行いました。

児童手当は、次代を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援することを目的に、中学校修了前の児童を対象に支給し、児童の健やかな成長に資することができました。

子ども医療費扶助では、中学校3年生までの子どもの通院、入院に係る医療費の自己負担分を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図りました。

生活保護扶助では、保護世帯数が引き続き増加しましたが、被保護者の生活保障と自立を図るため、生活保護法に基づく保護の適正実施と指導・助言を行いました。

<衛生費関係>

環境の保全及び創造に資する助成事業では、住宅用省エネルギー設備を設置する世帯に設置費用の一部を補助し、環境負荷の少ない社会づくりと地球温暖化防止に寄与しました。

公害関係調査分析関係費では、市内の環境実態把握を目的に各種公害関係調査を実施するとともに、野焼き行為や水質汚濁等への苦情に対し、迅速な現場対応を行い環境の保全に努めました。

浄化槽設置整備事業補助金では、単独浄化槽又は汲み取り便槽から合併浄化槽への転換に要する費用の一部を補助し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止に努めました。

夜間診療所管理運営事業では、準夜間帯における初期救急医療を確保するため狭山市との協同により一週間を通じ、内科及び小児科の診療を実施しました。

乳幼児予防接種事業では、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく定期接種を実施しました。

高齢者予防接種事業では、インフルエンザ予防接種と肺炎球菌感染症予防接種を実施するとともに、費用の一部を助成しました。

風しん予防接種費用助成事業では、妊娠を予定又は希望している女性や妊婦の夫に対する風しん予防接種費用の助成を実施しました。

妊婦健診事業では、健診費用の助成を行い、妊婦の健康保持と安全に出産できる環境整備に努めました。

乳幼児健診事業では、3～4か月児、1歳6か月児、3歳児の各年齢において乳幼児健診を行い、発育や発達の状態確認、疾病や心身障害などの早期発見及び保護者の育児不安の軽減を図りました。

健康づくり推進事業では、健康教室など各種健康づくり事業を実施するとともに、市民の主体的な取組みを進める健康づくりネットワークにおいては、市民提案型協働事業も含め各地区組織の事業展開を支援しました。

地域福祉推進事業では、社会構造の変化に伴い増加する市民の心や身体の悩みに、保健師や精神保健福祉士等の専門職が電話や訪問などによる随時相談に努めました。また、精神保健や発達障害に関する知識や理解を深めるとともに、こころの健康保持のため、講演会などの普及啓発を行いました。

発達支援事業「元気キッズ」は、元気キッズに通所する親子に対し、それぞれの障害特性に応じた専門的療育支援と保護者への育児支援を行いました。

市民清掃デー実施事業では、市民総ぐるみの環境美化活動として、6月の第1日曜日に市民清掃デーを実施し、3万4,467世帯の参加がありました。

ごみ中間処理事業費では、総合クリーンセンターの安定的な運転を行うとともに、施設の長寿命化を図るため基幹設備を対象とした改修工事を実施しました。

ごみ減量化・資源化事業費では、資源再利用奨励事業の実施や生ごみ処理機購入者に対して補助金を交付するとともに、各種体験教室等を行いごみ減量の啓発活動を行いました。

ごみ排出量は、市民による分別等の協力により、前年度と比較し444トン、市民1人1日あたりの排出量で6グラムの減量が図られました。

大雨災害復旧経費では、台風9号に伴い発生した災害廃棄物の収集運搬及びし尿の緊急汲み取りを、災害発生直後より実施し、被災世帯の要望に迅速な対応を図りました。

<労働費関係>

内職相談事業では、190件のあっせんを行いました。また、就労支援の一つとして、ミシン縫製とアイロンワークを習得し、家庭用ミシンを使ってシャツの付け衿を作るソーイング内職講座を開催しました。

労働関係の諸問題の事前防止や早期解決を図るために「労働相談」を毎月実施しました。また、職業選択に関する悩みや面接試験時の不安など、就職に関する「若年者就業相談」も毎月実施し、若年者の就職支援に努めました。

高齢者の就労機会の拡大のため、入間市シルバー人材センターを引き続き支援しました。

技能振興事業では、30年以上に渡って同一の職業に従事し、技能の練磨に励み、後進の指導育成に努め、地域産業の発展に貢献された9名の技能者を、入間市技能功労者として表彰しました。

<農林水産業費関係>

農業振興推進事業では、茶農家の農作業の省力化と効率化のため機械の購入や茶樹の改植に対し助成し、狭山茶の生産振興を図りました。

環境保全型農業推進事業では、有機農産物、特別栽培農産物等による安全な農産物や環境にやさしい農業を推進するため、農薬の使用量削減を図る環境配慮資材や農業廃棄物の削減に繋がる「生分解性マルチシート」の使用を推進しました。

狭山茶ブランド振興プロジェクト事業では、農業研修センターの製茶機械の更新を行い若手茶業者の更なる生産技術の向上を図りました。また、将来を担う小学生を対象とした「T-1グランプリ」の開催に対し助成するとともに、6次産業化の推進の取り組みとして敬老祝オリジナルパッケージによる狭山茶を作成し、対象者に贈呈することにより、狭山茶のブランド振興に努めました。

畜産振興事業では、各畜産団体が取り組む「家畜環境浄化事業」に助成を行い、畜産環境の改善や循環型農業への推進に努めました。

防疫促進事業では、家畜伝染病の予防及びまん延を防止する防疫活動に対し助成するとともに、県内で発生した豚流行性下痢への対処として、市内の養豚農家に消毒用石灰を緊急に配布し、防疫に努めました。

<商工費関係>

企業人権・同和対策事業では、市内の各種の事業所を対象に人権と女性活躍推進に関する講演会を開催し、勤労者の意識向上に努めました。

商業振興事業では、商業振興団体の事務費を補助したほか、商工会や各地区の商店街等が実施する販売促進事業やイベント等を支援し、集客の拡大を図りました。特に、市内の4商店街の空き店舗を有効活用するため、該当する店舗を利用して創業した場合に、店舗改修費や家賃の一部を補助することにより、いわゆるシャッター通りを解消させ、活気ある商店街の振興の一助となることや安定した経営支援を目的として、制度を整備しました。

工業振興事業では、入間市工業会が実施する事業を支援しました。また、経済不況の直接的影響を受ける市内の中小事業所に、雇用の安定や生産性向上を支援する国等の制度を紹介し、各事業所の雇用の維持や経営安定を支援しました。

商工業振興資金融資事業では、市内中小企業者等の経営の安定化と資金調達の円滑化を図るため、市内金融機関を取り扱い先として市の制度融資を利用した融資あっせんを行いました。

魅力アップ事業（観光振興）では、入間市観光協会を支援し、市の魅力の発信やその認知を高める観光振興事業等を実施しました。特に、埼玉県「市町村による提案・実施事業補助金」を活用して実施した「駅前観光ショウケース」は、マスコミをはじめ多くの方の関心を集め、市の魅力を発信するとともに新たな賑わいを創り出すことができました。

シティセールス推進事業では、ソーシャルメディア（SNS）を使用した地域活性化策を図ることを目的とし、市民が投稿者となる「ご当地愛フェイスブック事業」を実施しました。

<土木費関係>

道路等整備事業では、中橋歩道拡幅整備工事を継続事業で実施し、平成28年度分は概ね順調に進捗しました。そのほか、市道幹48号線等の道路整備工事2件、道路等緊急補修工事100件、市道幹16号線等の舗装補修工事5件、合計で108件の工事を実施しました。また、台風9号による被害から、市民生活に影響がないよう復旧に向け迅速な対応を図るため、大雨災害復旧工事として16件の工事を緊急に実施しました。

市道拡幅整備事業では、建築物の建築等に伴い「入間市道路拡幅整備要綱」に基づき75件、1,330.40㎡の道路用地を寄附等により提供いただき、幅員4m未満の道路の拡幅整備を推進しました。

都市計画道路整備事業では、安川新道線、学園通り線の街路築造工事は、年度内の工事完了が見込めなかったため、翌年度に繰り越しました。

道路等維持管理事業では、入間市駅前広場トイレ改築工事を実施し、バリアフリーに配慮したトイレを設置しました。

公園等管理事業では、子どもから高齢者までが安心して公園を利用できるよう、引き続き施設の修繕及び遊具の点検並びに樹木管理を行いました。

加治丘陵対策事業では、保全用地の取得を進めました。この結果、加治丘陵さとやま計画区域の用地取得面積は、約108.7haで、武蔵野音楽学園敷地の40haを除く384haにおける取得率は約28.3%となりました。また、自然公園区域110.2haでは、約2.1haの用地取得を行い、取得面積の合計は約56.2ha、取得率は約51.0%となりました。

緑化推進事業及び市民の森整備事業では、「保護樹林」、「市民の森」の維持管理及び生け垣設置奨励金の交付並びに花いっぱい運動の推進など、都市緑化及び家庭内緑化の推進を図りました。

自然保護事業では、自然保護思想の普及啓発を目的に自然展、自然かんさつ会を実施し、また、谷田の泉をはじめとする市内の大切な自然環境や希少動植物の保全に努めました。

<消防費関係>

常備消防では、広域化4年目となる埼玉西部消防組合に対して負担金を支出しました。

非常備消防では、消防団運営交付金を支出し、入間市消防団50周年記念事業として記念誌の発行や記念式典が行われました。

<教育費関係>

小・中学校等の施設整備と学校教材の充実に努め、より良い教育環境の改善と教育の向上を図り、安全で安心できる学校づくりに努めました。

施設整備については、吊り天井を有する屋内運動場3校（金子小学校、豊岡中学校、金子中学校）に対し、非構造部材耐震補強等工事を実施しました。なお、金子小学校については、工事の過程で屋根材の損傷が判明したため工事を中止しました。

教育支援事業では、確かな学力の定着を目指すため、教科指導員及び英語指導助手を配置するとともに、障害児等への教育的支援を行うため、介助員及び発達障害支援員を配置しました。配置された学校では、個に応じた指導が充実しています。また、ふるさと入間を愛する子どもの育成を図るため、「盆点前による日本人の心の育成事業」を全中学校11校で実施しました。生徒は、入間市の良さだけでなく日本の文化にも触れられる体験ができ、豊かな人間性の育成につながっています。

子ども未来室推進事業では、すべての子どもの自立を総合的に支援する取組みを継続しました。障害等への早期発見・早期支援、各校種間の滑らかな接続支援の充実により、子どもたちが落ち着いて充実した学校生活を送っています。

文部科学省の委託事業を受けた「学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）の推進事業」に取り組んだことにより、障害のある人と障害のない人が触れ合い交流していくなかで、障害に対する理解を深め相互理解を推進することができました。

また、小中一貫教育においては、全小学校に小中一貫サポーターを配置したことにより、小中学校間の円滑な乗り入れ授業を支援しました。各中学校区の特色を生かした研究が展開され、教師の授業力向上や中1ギャップ解消につながっています。

社会教育事業として、人権教育の推進、家庭教育の向上、青少年教育の充実等に取り組ましました。

生涯学習推進事業では、市民の生涯学習の振興を図るため、学習情報の収集や提供を行いました。また、第22回入間市生涯学習フェスティバルを開催し、生涯学習の普及等を推進しました。

市制施行50周年記念事業として、30年前に「21世紀の入間市の繁栄と平和を願って」との市民からのメッセージとともに埋設されたタイムカプセルの開封記念セレモニーを実施しました。

放課後子ども教室は、新たに2小学校区を追加した4小学校区で実施し、地域住民の協力により、様々な体験学習や交流の機会を子どもたちに提供しました。

公民館では、市民の学習成果の発表の場として美術展や文化祭等を開催するとともに、高齢者を対象とした事業や健康づくりを推進する事業、子育て中の保護者を対象とした子育て支援事業や青少年の体験活動事業等を実施しました。また、市制施行50周年記念事業として、「入間の第九」演奏会を武蔵野音楽大学バッハザールで開催し、活力あるまちづくりに貢献するとともに市民文化の高揚を図ることができました。

児童センターでは、ボランティア会との協働による児童センターまつり、夏休み企画事業、プラネタリウムの投影、小学校を会場とした移動天体観望会等を実施しました。

青少年活動センターでは、周辺の恵まれた自然環境を活かし、青少年の学齢に応じた多様な体験事業、子ども食堂、中高生の居場所事業などを実施しました。また、市制施行50周年記念として、施設の愛称を公募した結果「ちゃむセン」に決定しました。

図書館では、西武分館・金子分館・藤沢分館について、4月から指定管理者による運営になり、3分館の開館時間を30分繰り上げて午前9時に、西武分館・藤沢分館は、平日について午後8時までの開館時間の延長を実施しました。また、魅力ある図書館をつくるため、市民からのリクエストに応えつつ幅広く良書を選書し、購入しました。

博物館では、お茶大学等のお茶関係の事業、博学連携事業等を実施するとともに、アリット・フェスタ2016特別展「みつけた！ふるさとのたからもの」の開催、「西洋館・旧黒須銀行特別公開」等を実施しました。また、市制施行50周年記念事業として博物館所蔵の写真等を展示する写真展及びタイムカプセル収納品展示事業を実施しました。

社会体育事業では、スポーツ・レクリエーションに親しみ、実践する市民を増やすことを目的に、誰もが気軽に楽しめる教室、大会等を各種スポーツ団体との連携により実施するとともに、市制施行50周年記念事業として、入間市ワンデーマーチと、夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会を実施しました。

体育施設管理では、安全・安心な施設整備のために、市民体育館の耐震補強等工事に向けた実施設計を行いました。また、台風9号により被害を受けた宮寺地区内のスポーツ広場等については、現状復旧のための整備を実施しました。

学校給食では、老朽化した調理機器の計画的な入れ替えを行い、自校給食校及び学校給食センター調理場の機能維持を図りました。また、保菌検査等の実施により、食中毒の防止に努めるとともに、給食1週間分全体の放射性物質検査を行い、安全・安心でおいしい給食を提供しました。その他にも金子小学校・宮寺小学校・東町小学校の食器をアルマイト製からポリエチレンナフタレート製食器（通称：ペン食器）への入れ替えを行い、見た目や使いやすさを向上させるとともに、断熱性を高め、熱い献立も手に持って食べられるなど、食育の推進を図りました。

<公債費関係>

公債費は、決算額29億4,329万5,747円、前年度対比7.9%の増であります。これは、学校耐震化事業による普通建設地方債及び臨時財政対策債の償還額の増によるものです。

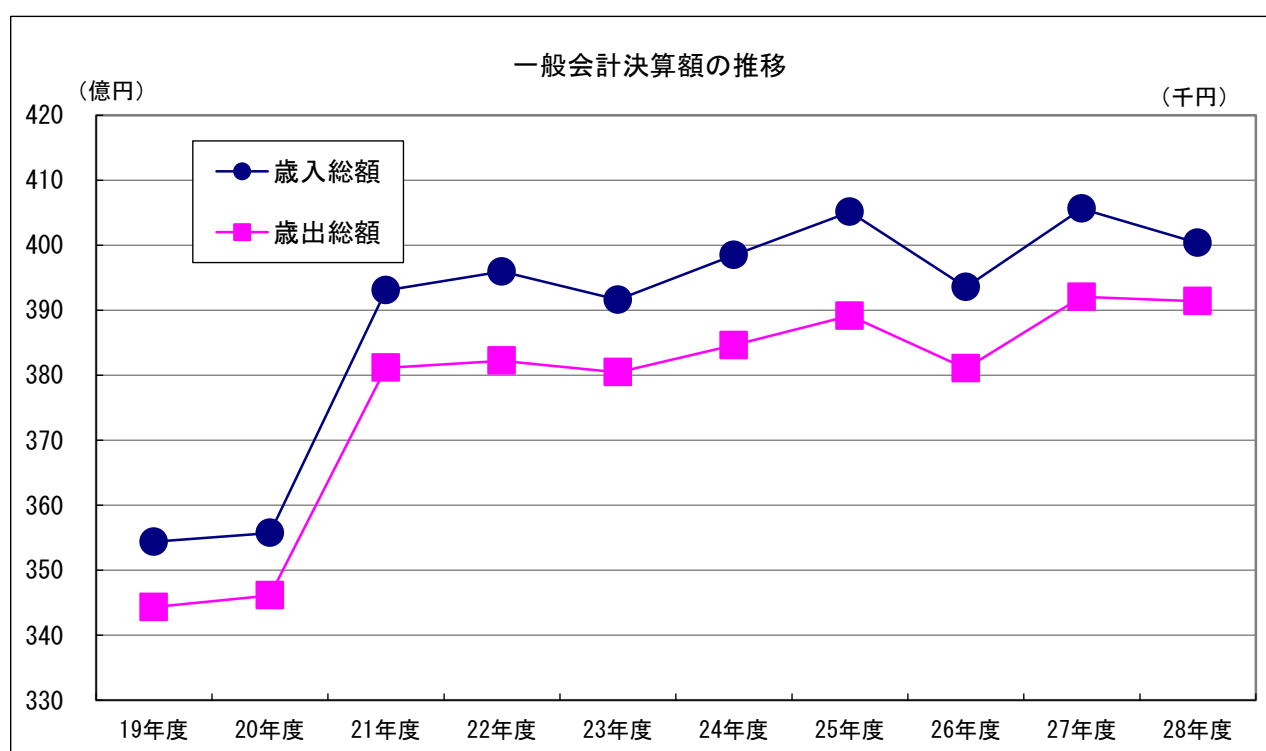
2 歳入歳出決算額

歳 入		歳 出	
1 市税	21,153,377,910	1 議会費	281,141,121
2 地方譲与税	299,810,000	2 総務費	5,045,958,662
3 利子割交付金	19,129,000	3 民生費	17,330,552,294
4 配当割交付金	79,543,000	4 衛生費	3,488,592,194
5 株式等譲渡所得割交付金	48,390,000	5 労働費	41,550,649
6 地方消費税交付金	2,118,064,000	6 農林水産費	158,145,036
7 ゴルフ場利用税交付金	53,328,714	7 商工費	181,065,978
8 自動車取得税交付金	94,570,000	8 土木費	3,342,261,364
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	58,453,000	9 消防費	1,830,767,822
10 地方特例交付金	103,613,000	10 教育費	4,493,850,510
11 地方交付税	1,538,029,000	11 公債費	2,943,295,747
12 交通安全対策特別交付金	18,994,000	12 諸支出金	11,364
13 分担金及び負担金	533,695,273	13 予備費	
14 使用料及び手数料	684,877,204		
15 国庫支出金	5,747,600,834		
16 県支出金	2,298,320,727		
17 財産収入	112,718,442		
18 寄附金	10,058,766		
19 繰入金	427,765,014		
20 繰越金	1,356,802,480		
21 諸収入	922,676,406		
22 市債	2,353,569,000		
合 計	40,033,385,770	合 計	39,137,192,741

3 一般会計決算額の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
19年度	35,436,421	34,431,339	1,005,082	122,556	882,526
20年度	35,571,441	34,613,305	958,136	105,091	853,045
21年度	39,304,519	38,112,537	1,191,982	205,569	986,413
22年度	39,593,169	38,220,763	1,372,406	418,002	954,404
23年度	39,160,701	38,045,574	1,115,127	323,024	792,103
24年度	39,846,830	38,460,337	1,386,493	332,575	1,053,918
25年度	40,512,752	38,914,225	1,598,527	234,148	1,364,379
26年度	39,353,323	38,103,519	1,249,804	146,627	1,103,177
27年度	40,559,942	39,203,140	1,356,802	69,791	1,287,011
28年度	40,033,386	39,137,193	896,193	137,947	758,246



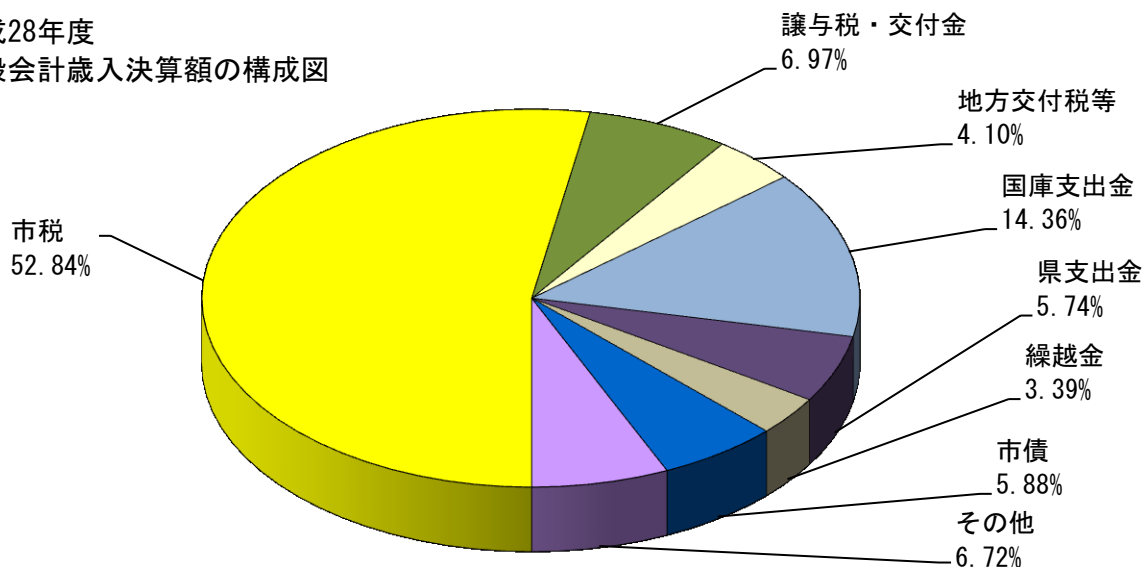
4 歳入決算額の構成及び前年度比較

(単位：円)

款	平成28年度		平成27年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市税	21,153,377,910	52.84%	21,099,308,825	52.02%	54,069,085
譲与税・交付金	2,790,281,714	6.97%	3,174,497,564	7.83%	△384,215,850
地方譲与税	299,810,000	0.75%	302,815,004	0.75%	△3,005,004
利子割交付金	19,129,000	0.05%	29,998,000	0.07%	△10,869,000
配当割交付金	79,543,000	0.20%	121,327,000	0.30%	△41,784,000
株式等譲渡所得割交付金	48,390,000	0.12%	122,880,000	0.30%	△74,490,000
地方消費税交付金	2,118,064,000	5.29%	2,381,691,000	5.87%	△263,627,000
ゴルフ場利用税交付金	53,328,714	0.13%	51,589,560	0.13%	1,739,154
自動車取得税交付金	94,570,000	0.24%	91,308,000	0.23%	3,262,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	58,453,000	0.15%	51,993,000	0.13%	6,460,000
交通安全対策特別交付金	18,994,000	0.05%	20,896,000	0.05%	△1,902,000
地方交付税等	1,641,642,000	4.10%	1,876,462,000	4.63%	△234,820,000
地方交付税	1,538,029,000	3.84%	1,771,715,000	4.37%	△233,686,000
地方特例交付金	103,613,000	0.26%	104,747,000	0.26%	△1,134,000
国庫支出金	5,747,600,834	14.36%	5,546,202,894	13.67%	201,397,940
県支出金	2,298,320,727	5.74%	2,404,657,550	5.93%	△106,336,823
繰越金	1,356,802,480	3.39%	1,249,804,318	3.08%	106,998,162
市債	2,353,569,000	5.88%	2,723,459,000	6.71%	△369,890,000
その他	2,691,791,105	6.72%	2,485,549,889	6.13%	206,241,216
分担金及び負担金	533,695,273	1.33%	535,371,925	1.32%	△1,676,652
使用料及び手数料	684,877,204	1.71%	682,677,738	1.68%	2,199,466
財産収入	112,718,442	0.28%	33,528,235	0.08%	79,190,207
寄附金	10,058,766	0.03%	27,978,339	0.07%	△17,919,573
繰入金	427,765,014	1.07%	287,832,610	0.71%	139,932,404
諸収入	922,676,406	2.30%	918,161,042	2.26%	4,515,364
歳入合計	40,033,385,770	100.0%	40,559,942,040	100.0%	△526,556,270

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

平成28年度
一般会計歳入決算額の構成図



5 歳出決算額の構成及び前年度比較

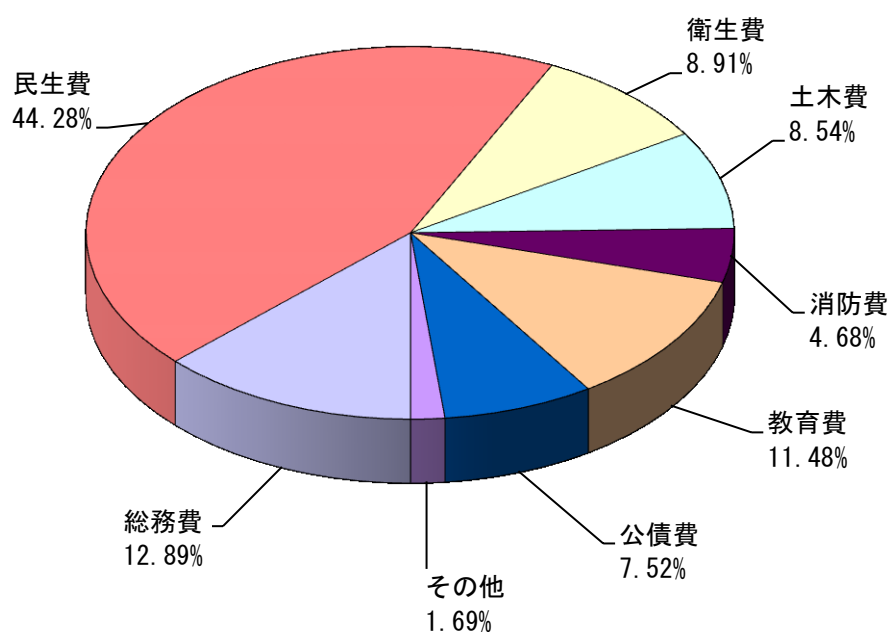
(単位：円)

款	平成28年度		平成27年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	5,045,958,662	12.89%	6,035,604,766	15.40%	△989,646,104
民生費	17,330,552,294	44.28%	16,379,572,415	41.78%	950,979,879
衛生費	3,488,592,194	8.91%	3,593,439,067	9.17%	△104,846,873
土木費	3,342,261,364	8.54%	2,937,011,269	7.49%	405,250,095
消防費	1,830,767,822	4.68%	1,839,283,027	4.69%	△8,515,205
教育費	4,493,850,510	11.48%	4,708,286,218	12.01%	△214,435,708
公債費	2,943,295,747	7.52%	2,729,042,692	6.96%	214,253,055
その他	661,914,148	1.69%	980,900,106	2.50%	△318,985,958
議会費	281,141,121	0.72%	313,949,205	0.80%	△32,808,084
労働費	41,550,649	0.11%	45,094,267	0.12%	△3,543,618
農林水産業費	158,145,036	0.40%	197,323,773	0.50%	△39,178,737
商工費	181,065,978	0.46%	424,500,900	1.08%	△243,434,922
諸支出金	11,364	0.00%	31,961	0.00%	△20,597
歳出合計	39,137,192,741	100.0%	39,203,139,560	100.0%	△65,946,819

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

平成28年度

一般会計歳出決算額の構成図

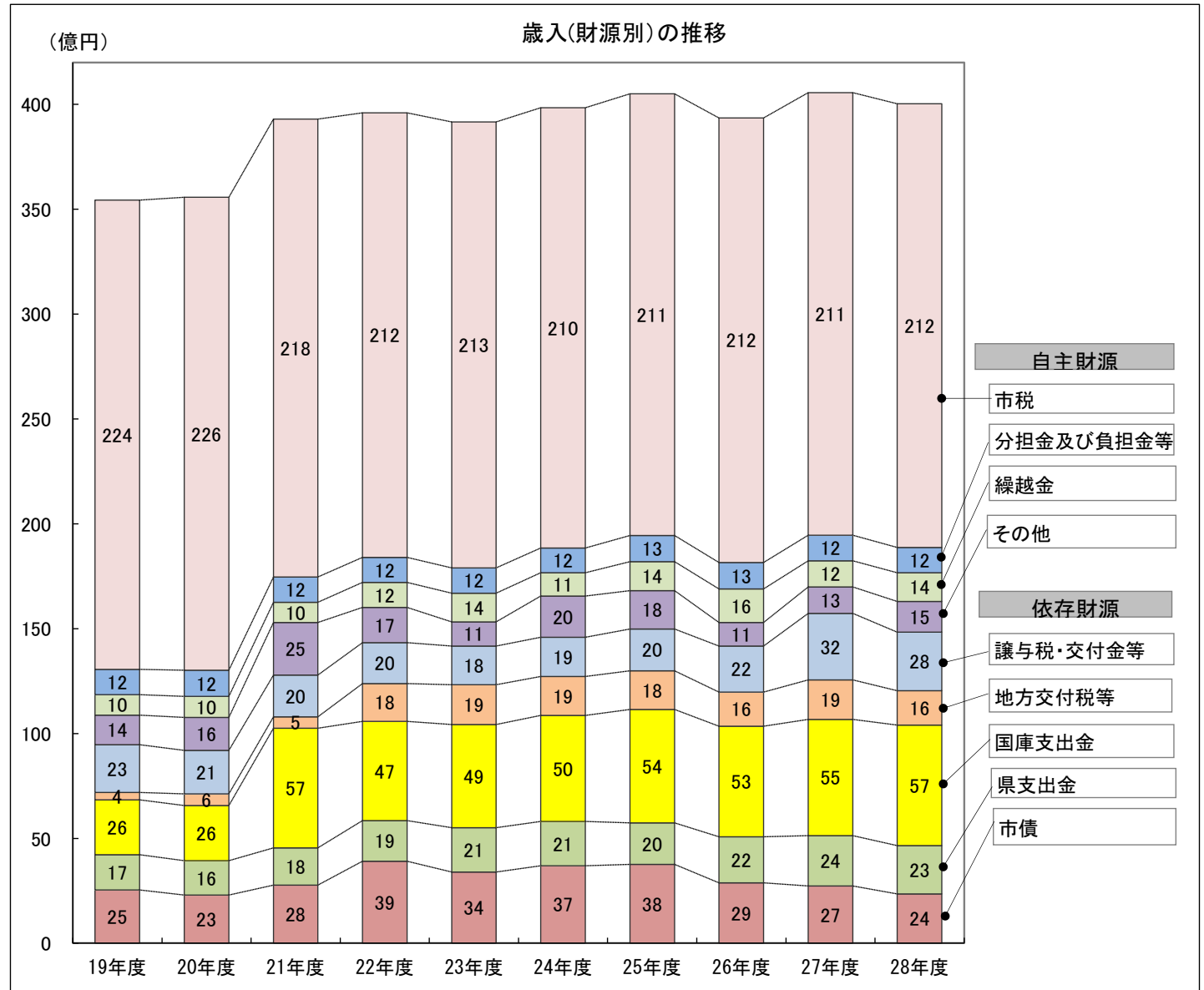


6 自主財源・依存財源の推移

(単位:億円)

歳入		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
自主財源	構成比	(73.3%)	(74.2%)	(67.5%)	(63.8%)	(63.8%)	(63.4%)	(63.0%)	(64.0%)	(61.2%)	(63.0%)
		260	264	265	253	250	253	255	252	248	252
	市税	224	226	218	212	213	210	211	212	211	212
	分担金及び負担金等	12	12	12	12	12	12	13	13	12	12
	繰越金	10	10	10	12	14	11	14	16	12	14
	その他	14	16	25	17	11	20	18	11	13	15
依存財源	構成比	(26.7%)	(25.8%)	(32.5%)	(36.2%)	(36.2%)	(36.6%)	(37.0%)	(36.0%)	(38.8%)	(37.0%)
		95	92	128	143	142	146	150	142	157	148
	譲与税・交付金	23	21	20	20	18	19	20	22	32	28
	地方交付税等	4	6	5	18	19	19	18	16	19	16
	国庫支出金	26	26	57	47	49	50	54	53	55	57
	県支出金	17	16	18	19	21	21	20	22	24	23
	市債	25	23	28	39	34	37	38	29	27	24
歳入合計		354	356	393	396	392	398	405	394	406	400

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

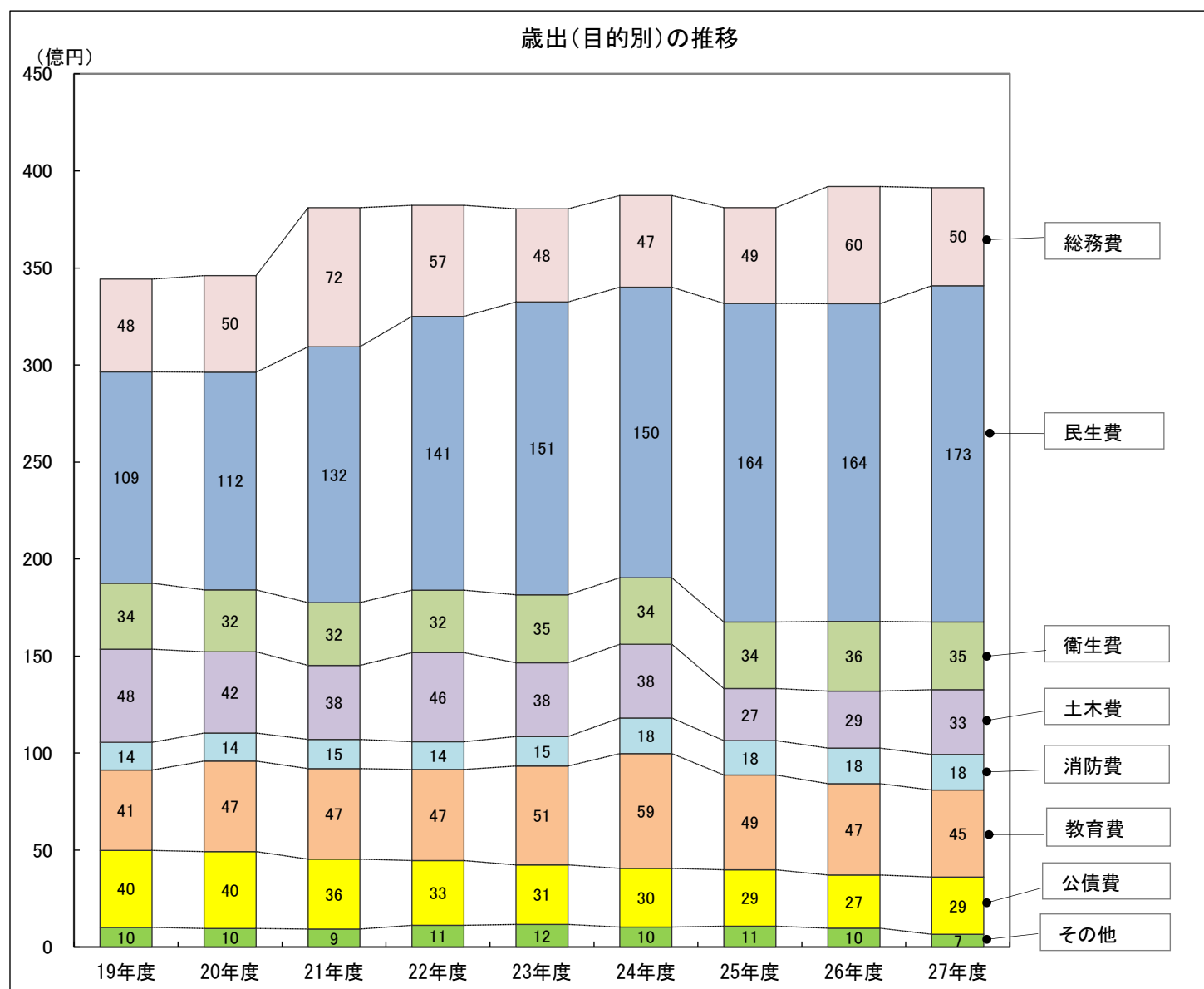


7 歳出目的別決算の推移

(単位:億円) 上:億円

歳 出	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
総務費	48	50	72	57	48	47	54	49	60	50
民生費	109	112	132	141	151	150	155	164	164	173
衛生費	34	32	32	32	35	34	33	34	36	35
土木費	48	42	38	46	38	38	31	27	29	33
消防費	14	14	15	14	15	18	17	18	18	18
教育費	41	47	47	47	51	59	61	49	47	45
公債費	40	40	36	33	31	30	28	29	27	29
その他	10	10	9	11	12	10	9	11	10	7
歳出合計	344	346	381	382	380	385	389	381	392	391

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。



8 主要事業の決算額

議会費

(単位：円)

議員報酬等	190,901,190	委員会行政視察費	2,352,576
政務活動費	3,385,048	議場等管理費	1,230,228
会議録調製製本費	6,233,463	議会だより作成費	2,140,869

総務費

(単位：円)

職員給与費	2,002,928,879	庁舎管理費/諸工事費	22,559,709
有功表彰事業費	580,877	名誉市民事業費	380,459
一般管理費/市制50周年記念事業	2,337,844	人事管理費	64,558,492
職員研修費	4,647,743	職員福利厚生費	24,696,180
クライアント・サーバーシステム運用管理事業	419,256	社会保障・税番号制度システム整備事業	13,352,720
検査事務費/事務費	22,808	消費生活推進事業	7,276,191
人権擁護関係費	1,314,852	市民相談関係費	4,179,147
消費生活センター拡充事業	465,096	市民憲章推進費	216,578
広報費	55,276,430	広聴費	49,989
平和都市宣言推進啓発費	678,843	広報広聴費/市制50周年記念事業	2,618,139
財務書類作成関係事業	7,160,400	契約事務費/事務費	7,782,936
政策推進事業	2,833,037	コミュニティ活動推進事業	94,565,871
市民活動促進事業	3,549,443	市民活動センター運営事業	1,768,620
文化行政推進事業	574,380	人間万燈まつり実施事業	4,844,393
魅力アップ事業(イベント支援)	9,679,072	姉妹都市・友好都市交流事業	2,342,834
国際化推進事業	6,148,150	市民会館費/管理運営費	130,874,012
産業文化センター費/管理運営費	128,087,256	文化創造アトリエ費/管理運営費	42,481,423
文化創造アトリエ費/市制50周年記念事業	100,000	男女共同参画推進事業	6,346,943
男女共同参画推進センター耐震化推進事業	55,490,400	防災対策事業/事務費	6,712,605
防災訓練実施事業	9,149,148	防災行政無線管理運営費	23,930,401
防災用品・資機材関係費	5,254,609	災害対策事業	10,990,808
災害対策事業/事務費	2,967,051	大雨災害復旧経費	17,088,892
国民保護関係事業/事務費	169,862	防犯関係事業	55,728,614
交通安全施設整備事業	43,119,546	自転車駐車場管理業務	17,683,871
市内循環バス運行事業	39,943,571	公共交通政策事業	8,098,591
市営葬運営事業	29,940,000	住民基本台帳ネットワークシステム運用事業	13,776,038
戸籍総合システム運用事業	16,170,966	パスポート受付交付事業	4,163,241
個人番号カード等交付事業	28,759,321	市長選挙費	27,350,290
市議会議員選挙費	49,116,383		

民生費

(単位：円)

年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	424,503,000	民生委員・児童委員活動支援事業	31,082,513
中国残留邦人生活支援事業	25,732,355	生活困窮者自立支援事業	33,698,111
障害者自立支援事業/自立支援給付事業	1,628,120,896	障害者自立支援事業/地域生活支援事業	408,254,972
障害児給付事業	148,372,645	重度心身障害者医療費扶助事業	333,865,368
重度心身障害者福祉手当給付事業	105,142,750	金子駅バリアフリー設備整備補助事業	105,159,000
老人福祉費/要援護者等支援事業	65,752,673	老人福祉費/自立生活支援事業	8,772,352
敬老祝金等支給事業	13,519,717	シルバーサービス事業	26,358,400
老人憩いの家事業/土地購入費	32,932,711	老人憩いの家事業/管理運営費	10,415,997
高齢者保健福祉計画書作成事業	1,525,487	介護ロボット等導入支援事業	2,705,000
住民主体の通いの場活動拠点整備事業	6,146,827	老人福祉センター費/管理運営費	40,500,720
老人クラブ補助金	6,574,000	老人スポーツ大会開催事業	385,760
長寿フェスティバル事業補助金	551,000	後期高齢者支援事業/人間ドック等助成事業	15,830,605
家庭児童相談員報酬	8,805,455	ひとり親家庭等医療費扶助	30,092,664
地域子ども・子育て支援事業	73,126,596	母子・父子家庭自立支援事業	19,916,000
児童保育費/施設型給付事業	1,487,212,892	特定教育・保育施設等補助金	237,716,373
民間保育所増改築整備事業補助金	183,124,500	地域型保育給付事業	136,987,960
特定教育・保育施設等整備事業補助金	950,000	保育所費/保育事業	215,199,141

黒須保育所運営委託事業	81,960,274	保育所費/施設管理費	22,817,486
学童保育事業	67,527,041	学童保育室整備事業	27,270,000
児童手当	2,189,855,000	児童扶養手当	516,672,790
子ども医療費扶助	468,091,332	生活保護扶助	1,801,023,156

衛生費

瑞穂斎場組合負担金	128,488,000	環境の保全及び創造に資する助成事業	7,376,000
環境マネジメントシステム推進事業	351,882	公害関係調査分析関係費	10,034,820
健康福祉センター直行バス運行事業	10,536,969	夜間診療所管理運営事業	24,212,225
生活習慣病対策事業/健康診断事業	257,380,708	乳幼児予防接種事業	245,712,446
高齢者予防接種事業	67,806,116	風しん予防接種費用助成事業	114,000
母子健康教育事業	4,551,872	母子健康相談・訪問事業	4,504,635
母子地域活動推進事業	1,250,000	母子保健システム等運用事業	9,174,280
妊婦健診事業	85,500,919	乳幼児健診事業	14,437,177
未熟児養育医療給付事業	9,216,011	健康づくり推進事業	20,348,994
地域福祉推進事業	2,270,068	発達支援事業	4,357,937
入間西部衛生組合負担金	178,835,000	浄化槽設置整備事業補助金	12,276,000
市民清掃デー実施事業	6,091,629	ごみ不法投棄対策事業費	3,650,087
ごみ収集運搬委託事業費	540,340,509	ごみ中間処理事業費	847,281,612
ごみ運搬処分事業費	180,641,567	ごみ処理費/大雨災害復旧経費	13,694,400
ごみ減量化・資源化事業費	25,885,961	し尿処理費/大雨災害復旧経費	198,720

労働費

シルバー人材センター補助金	10,280,000	勤労者住宅取得対策事業	20,000,000
---------------	------------	-------------	------------

農林水産業費

農業委員会費/報酬	10,168,800	農業委員会運営費	2,962,242
農業振興推進事業	4,130,000	環境保全型農業推進事業	1,075,124
狭山茶ブランド振興プロジェクト事業	10,541,391	防疫促進事業	664,008

商工費

商業振興事業	35,351,594	工業振興事業	21,488,557
商工業振興資金融資事業	5,605,000	地域産業振興事業	1,480,400
シェティセールス推進事業	2,332,743	魅力アップ事業（観光振興）	13,650,000

土木費

道路等維持管理事業/維持管理費	22,573,894	入間市駅前広場トイレ改築事業	27,972,000
道路等緊急補修事業	118,482,480	道路橋りょう維持費/大雨災害復旧経費	20,323,980
道路ストック調査点検事業	36,975,960	道水路整備事業	233,056,172
中橋歩道拡幅整備事業	100,000,000	舗装補修事業	49,325,760
都市計画基礎調査事業	5,367,600	都市計画基本図修正事業	18,468,000
建築指導費	470,814	建築物耐震改修等促進事業	500,000
開発指導費	15,859	市道拡幅整備事業	33,351,454
建築行政ＯＡ化推進事業	1,335,960	安川新道線整備事業	18,624,814
学園通り線整備事業	28,000,000	公園等管理事業	87,529,082
野田土地区画整理組合補助金	63,000,000	加治丘陵対策事業	124,607,420
緑化推進事業	15,419,361	市営住宅管理運営事業	28,670,153

消防費

埼玉西部消防組合負担金	1,763,657,466	消防団活動費/被服等購入費	3,637,764
消防団活動費/広報事業費	603,741		

教育費

学校教育支援事業	106,754,964	英語指導助手関係費	45,429,003
不登校対策事業	583,196	発達障害児支援事業	14,143,870
異校種間接続推進事業	15,743,264	子ども未来室推進事業/子育て世代支援	1,274,343

小学校管理運営費/諸工事費	3,118,716	小学校管理運営費/事務費	265,413,871
小学校費/教育管理備品購入事業	6,647,151	小学校費/施設整備事業	112,284,264
小学校耐震化推進事業	30,477,600	小学校費/教育教材購入事業	9,916,255
小学校費/要保護及準要保護児童生徒援助費	64,940,178	中学校管理運営費/諸工事費	12,805,020
中学校管理運営費/事務費	183,803,696	中学校費/教育管理備品購入事業	2,516,713
中学校耐震化推進事業	125,431,200	中学校費/教育教材購入事業	6,789,335
中学校費/要保護及準要保護児童生徒援助費	57,639,344	私立幼稚園就園奨励費補助事業	219,352,780
私立幼稚園保護者負担軽減対策補助金	32,623,000	社会教育振興費	9,647,626
生涯学習事業費	2,357,820	放課後子ども教室事業費	5,197,831
社会教育総務費/市制施行50周年記念事業	537,964	公民館管理運営費/修繕費	11,559,953
公民館管理運営費/諸工事費	3,401,460	公民館費/事業運営費	6,541,740
公民館文化活動事業	1,000,000	児童センター費/事業運営費	6,885,273
青少年活動推進事業費	2,384,888	図書館費/情報ネットワークシステム整備事業	19,671,652
図書館費/図書等購入事業	23,992,781	博物館運営事業	52,512,743
博物館費/魅力アップ事業（地域資源活用）	449,316	博物館費/市制施行50周年記念事業	404,529
文化財保護費	10,321,738	社会体育振興事業費	2,340,700
市制施行50周年記念事業/ワンデーマーチ補助金	946,240	市制施行50周年記念事業/夏期巡回ラジオ体操事業	618,600
市民体育館耐震化等整備事業	25,920,000	体育施設費/スポーツ広場整備事業	7,506,000
体育施設費/大雨災害復旧経費	8,805,287	学校給食センター管理運営費/維持管理費	58,909,058
学校給食センター施設設備整備事業	15,900,576	自校給食運営費/維持管理費	9,539,964
自校給食設備整備事業	31,062,759		

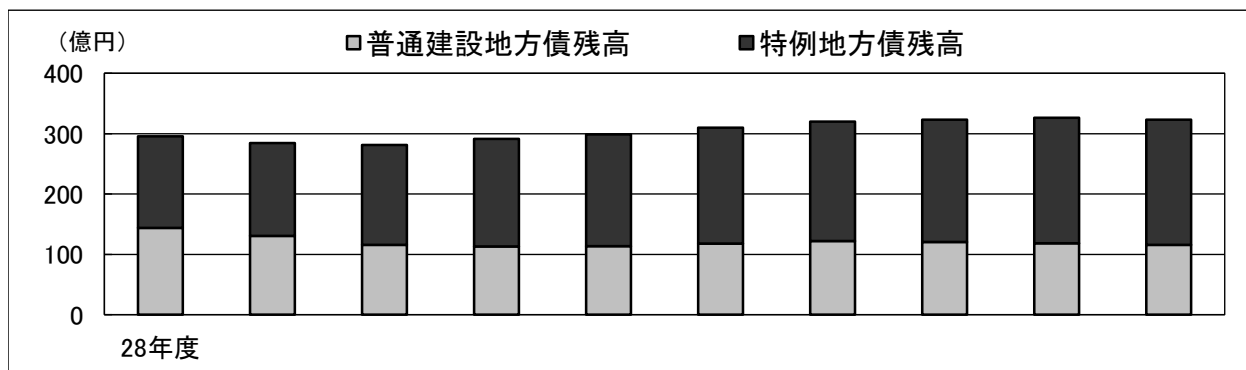
公債費

償還元金	2,667,878,586	償還利子	275,415,811
------	---------------	------	-------------

９ 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（平成２８年度決算）

（単位：円）

区分	平成27年度末 現在高	平成28年度 借入額	平成28年度償還額			平成28年度末 現在高
			元金	利子	計	
普通建設 地方債	11,861,570,250	947,500,000	1,241,745,769	114,036,577	1,355,782,346	11,567,324,481
総務債	72,100,000	60,900,000	3,636,133	169,690	3,805,823	129,363,867
民生債	157,662,164	82,500,000	8,150,901	1,706,521	9,857,422	232,011,263
衛生債	304,407,789	108,500,000	34,149,750	1,799,285	35,949,035	378,758,039
土木債	7,680,621,632	597,300,000	832,716,399	82,591,343	915,307,742	7,445,205,233
消防債	33,763,243	0	14,347,111	82,958	14,430,069	19,416,132
教育債	3,613,015,422	98,300,000	348,745,475	27,686,780	376,432,255	3,362,569,947
特例地方債	20,757,581,080	1,406,069,000	1,426,132,817	161,379,234	1,587,512,051	20,737,517,263
減税 補てん債	1,143,738,850	0	190,885,391	10,907,007	201,792,398	952,853,459
臨時税収 補てん債	88,979,692	0	44,025,155	1,638,649	45,663,804	44,954,537
臨時財政 対策債	19,106,794,538	1,406,069,000	1,139,865,771	142,514,651	1,282,380,422	19,372,997,767
減収 補てん債	418,068,000	0	51,356,500	6,318,927	57,675,427	366,711,500
合 計	32,619,151,330	2,353,569,000	2,667,878,586	275,415,811	2,943,294,397	32,304,841,744



１０ 一時借入金の現在高（平成２８年度決算）

区分	予算で定め られた限度額	平成27年度末 現在高	平成28年度		平成28年度末 現在高	平成28年度 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0

平成２８年度国民健康保険特別会計決算の状況

１ 決算の概要

平成２８年度の歳入総額は、１８８億８，２２９万４，５３９円、歳出総額は１８６億９７２万９，５７５円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支では２億７，２５６万４，９６４円の黒字となり、前年度の形式収支額１億５，６７１万１，９３７円を差し引いた単年度収支額でも１億１，５８５万３，０２７円の黒字となりましたが、単年度収支額からその他一般会計繰入金７億８，０７６万９，５７８円を差し引き、基金積立金３万９，１０８円を加えた実質単年度収支では、６億６，４８７万７，４４３円の赤字となりました。

この実質的な収支額を前年度と比較すると、率にして２５．９％、額にして２億３，２２４万５，５２７円赤字額が減少したものの赤字状況が継続し、国民健康保険事業運営はたいへん厳しい状況となっています。

２ 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1国民健康保険税	3,597,533,954	1総務費	58,400,471
2使用料及び手数料	16,000	2保険給付費	10,722,161,657
3国庫支出金	3,632,533,030	3後期高齢者支援金等	2,287,623,291
4療養給付費等交付金	372,076,603	4前期高齢者納付金等	1,672,474
5前期高齢者交付金	4,569,123,623	5老人保健拠出金	58,113
6県支出金	1,084,100,691	6介護納付金	843,172,206
7共同事業交付金	4,012,343,361	7共同事業拠出金	4,342,942,064
8財産収入	52,323	8保健事業費	200,938,619
9繰入金	1,380,000,000	9基金積立金	39,108
10繰越金	156,711,937	10公債費	0
11諸収入	77,803,017	11諸支出金	152,721,572
		12予備費	0
合 計	18,882,294,539	合 計	18,609,729,575

3 決算の特徴

平成28年度決算は、形式収支上2億7,256万4,964円の黒字となりました。歳出の保険給付費は、被保険者数と一人当たり医療費の減少により、前年度と比べ6億8,572万1,124円、率にして6.0%の減少となりました。

4 一時借入金の現在高（平成28年度決算）

(単位：円)

区 分	予算で定められた限度額	平成27年度末 現在高	平成28年度		平成28年度末 現在高	平成28年度 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
国民健康保険特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

平成２８年度後期高齢者医療特別会計決算の状況

１ 決算の概要

後期高齢者医療制度は、７５歳以上の方と６５歳から７４歳の一定の障害の状態にあることにより広域連合の認定を受けた方を対象とした制度で、その運営は都道府県単位に設置された後期高齢者医療広域連合が運営主体（保険者）となり、市は被保険者証の引渡しや保険料の収納等の窓口事務を行うこととされております。このため、市が設置する特別会計の主なものは保険料に関わるものです。

平成２８年度の決算状況は、歳入総額は１５億３，７６５万７，０５０円で、歳出総額は１５億３，０１３万９，４９７円となっております。

歳入の主なものは後期高齢者医療保険料１２億５，９２０万４，９００円で、歳出の主なものは、市が収納した保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する後期高齢者医療広域連合納付金１５億６１万９，２４６円となっております。

なお、平成２９年３月３１日現在の被保険者数は１７，１８５人です。

２ 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
１ 後期高齢者医療保険料	1,259,204,900	１ 総務費	24,754,704
２ 使用料及び手数料	1,200	２ 後期高齢者医療広域連合納付金	1,500,619,246
３ 繰入金	269,423,925	３ 諸支出金	4,765,547
４ 繰越金	6,174,135	４ 予備費	0
５ 諸収入	2,852,890		
合 計	1,537,657,050	合 計	1,530,139,497

平成２８年度介護保険特別会計決算の状況

１ 決算の概要

高齢者の介護を社会全体で支える制度として平成１２年４月にスタートした介護保険は、制開始から１７年が経過しましたが、制度に対する市民の理解も深まり、要介護認定事務をはじめ保険料事務、給付事務、地域支援事業等、順調に執行することができました。

平成２８年度の決算状況は、歳入総額は８億４，７３３万６，０４６円で、歳出総額は８億４，８００万２，０１６円となり、歳入歳出差引額は、４億４，９３３万４，０３０円となりました。

平成２８年度中の要介護認定審査については、５，６０２件を審査しました。また、平成２９年３月末現在の要介護、要支援認定者は６，０３５人です。

高齢化の進展に伴い今後も介護サービスの利用増加が見込まれ、厳しい財政状況になるものと思われませんが、引き続き介護保険制度の普及と健全な特別会計の運営に努めてまいります。

２ 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
１ 保険料	2,310,690,874	１ 総務費	79,531,573
２ 使用料及び手数料	0	２ 保険給付費	7,639,969,020
３ 国庫支出金	1,578,820,168	３ 基金積立金	414,790,086
４ 支払基金交付金	2,201,982,972	４ 地域支援事業費	319,214,086
５ 県支出金	1,218,368,579	５ 諸支出金	44,497,251
６ 財産収入	1,098,335	６ 予備費	0
７ 繰入金	1,148,938,000		
８ 繰越金	486,586,951		
９ 諸収入	850,167		
合 計	8,947,336,046		8,498,002,016

３ 要介護認定審査の状況

(単位：人)

自立	要支援 １	要支援 ２	要介護 １	要介護 ２	要介護 ３	要介護 ４	要介護 ５	合 計
78	1,149	945	1,149	693	609	519	460	5,602

4 要介護、要支援認定者数の状況

平成29年3月31日現在

(単位：人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者		1, 050	826	1, 372	799	700	589	512	5, 848
区分	65歳以上	160	127	218	119	98	66	79	867
	75歳未満								
	75歳以上	890	699	1, 154	680	602	523	433	4, 981
第2号被保険者		22	30	48	28	29	13	17	187
合 計		1, 072	856	1, 420	827	729	602	529	6, 035

平成29年3月31日現在 人口148,733人 内65歳以上 40,023人 高齢化率26.9%

5 居宅サービス受給者数

平成29年3月利用分

(単位：人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	284	406	964	570	376	237	147	2,984
第2号被保険者	5	20	34	22	25	5	7	118
合 計	289	426	998	592	401	242	154	3,102

6 地域密着型サービス受給者数

平成29年3月利用分

(単位：人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	0	8	172	97	60	32	25	394
第2号被保険者	0	0	8	4	2	1	0	15
合 計	0	8	180	101	62	33	25	409

7 施設サービス受給者数

平成29年3月利用分 (単位：人)

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	合 計
第1号被保険者	573	361	44	978
第2号被保険者	6	8	1	15
合 計	579	369	45	993

平成２８年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計決算の状況

１ 決算の概要

武蔵藤沢駅周辺の市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、１億２，６３５万６，３３８円であり、歳出総額は、７，１２６万９９５円で、予算現額に対し５６．４０％の執行率でした。これは、本年度に実施予定であった物件等移転の交渉が難航したことにより、物件等移転補償費の執行ができなかったためです。

なお、平成２８年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

２ 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
１ 事業収入	0	１ 総務費	29,333,731
４ 繰入金	76,469,000	２ 事業費	41,927,264
５ 繰越金	49,887,338	３ 予備費	0
合 計	126,356,338	合 計	71,260,995

３ 平成２８年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容	
武蔵藤沢停車場線舗装打換え工事	舗装面積	2,732m ²
街区・画地点測量業務	測量	244点

平成２８年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計決算の状況

１ 決算の概要

入間市駅北口周辺の市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、４億９，２１３万９，６０７円であり、歳出総額は、３億５，２１８万８，２９１円で、予算現額に対し７１．２９％の執行率であります。これは、一部事業を翌年度へ繰越措置したためです。

２ 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
１ 国庫支出金	26,400,000	１ 総務費	66,189,857
２ 繰入金	391,716,000	２ 事業費	285,998,434
３ 繰越金	68,530,727	３ 予備費	0
４ 諸収入	5,492,880		0
合 計	492,139,607	合 計	352,188,291

３ 平成２８年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
建物・物件調査委託	建物等調査・積算 建物13棟
雨水工事	雨水管布設 126.10m
汚水工事	汚水管布設 229.70m
建物移転補償	建物移転 7棟

平成２８年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計決算の状況

１ 決算の概要

扇台地区の市街地整備を目的とした本事業の歳入決算額は、５億１，９７４万６，４０２円であります。

次に歳出決算額は、４億６，６３６万５，５００円であり、予算現額に対する執行率は、８８．７９％であります。これは、物件等補償費で翌年度へ繰越措置したためであります。

なお、平成２８年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

２ 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
１ 事業収入	34,641,100	１ 総務費	58,271,478
２ 国庫出金	58,990,000	２ 事業費	408,094,022
４ 繰入金	400,296,000	３ 予備費	0
５ 繰越金	25,819,302		
合 計	519,746,402	合 計	466,365,500

３ 平成２８年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
街路築造工事	工事延長 344.01m
汚水工事	工事延長 72.00m
宅地造成工事	宅地造成面積 1,467㎡
建物移転補償	建物移転 16棟

平成２８年度入間市都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計決算の状況

１ 決算の概要

狭山台地区の新市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、３億４，７７９万１０７円であり、歳出総額は、３億１，１５４万６，７２８円で予算現額に対し９８．１７％の執行率であります。

なお、平成２８年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

２ 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
１ 事業収入	130,427,800	１ 総務費	9,884,612
２ 国庫支出金	0	２ 事業費	301,662,116
３ 繰入金	178,376,000	３ 公債費	0
４ 繰越金	38,986,307	４ 予備費	0
合 計	347,790,107		311,546,728

３ 平成２８年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
霞川水系調整池設置工事（第２期）	調整池容量 19,100m ³
街区・画地点測量業務	測量 84点
換地計画書等作成業務	81.2ha

平成２８年度水道事業会計決算の状況

１ 決算の概要

本年度は、一時的に渇水にみまわれたものの、年間を通して安定給水を図ることができました。

年度末における給水戸数は６６，３８３戸、給水人口は１４８，６７３人となり、配水量は、１６，６１１，９７０ｍ³で、前年度に比べ１９，６５０ｍ³（０．１２％）の増加となりました。

なお、有収水量は、１５，７７６，０６９ｍ³で、前年度に比べ４３，８８２ｍ³（０．２８％）増加し、有収率は９４．９７％、鍵山浄水場における自己水確保率は２１．９４％となりました。

収益的収入・支出

財政状況については、水道事業収益が３，１４５，０４４，１０９円（税抜額２，９３８，６５５，０２０円）で予算現額３，１５０，６９６，０００円に対して９９．８２％の執行率となりました。このうち水道事業の主財源となる給水収益は、２，６３４，４７５，９２０円（税抜額２，４３９，４３０，６１５円）と前年度に比べ２１，４５３，０９６円の増となりました。

一方、水道事業費用については、２，５３５，３２５，６１５円（税抜額２，３９０，４０１，４８２円）で、予算現額２，６０１，６０３，０００円に対し９７．４５％の執行率となりました。

以上の結果、水道事業収益（税抜額）から水道事業費用（税抜額）を差引き、当年度純利益として５４８，２５３，５３８円を計上することができました。

資本的収入・支出

建設改良工事を主な目的とする資本的収入・支出では、入間市駅北口土地区画整理地内の配水管布設工事、入間市道Ａ２７３号線及びＦ９１号線の配水管布設替工事等を実施しました。平成２７年度から継続事業として実施してきた寺竹送水管整備事業その２については工事を完了し、また、平成２９年度までの継続事業として寺竹送水管整備事業その３、八津池団地内配水管布設替工事、寺竹配水場建設事業については、引き続き実施していきます。

執行状況については、収入額が８８，７５１，６４３円で、予算現額９５，１５３，０００円に対して９３．２７％の執行率となりました。

支出額は１，２２５，３２５，９２５円で予算現額１，８５６，４０５，０４０円に対して６６．０１％の執行率となりました。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額７６０，０００円を除く）が資本的支出額に不足する額１，１３７，３３４，２８２円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

2 収益的收入及び支出・資本的收入及び支出決算額

(単位：円)

収益的收入		収益の支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
給水収益	2,634,475,920	原水及び浄水費	1,072,586,867
その他の営業収益	174,016,841	配水費	260,635,982
受取利息	10,217,879	給水費	83,424,361
長期前受金戻入	322,467,161	委員会費	329,500
雑収益	3,805,396	業務費	163,331,209
過年度損益修正益	60,912	総係費	71,989,015
		減価償却費	779,309,675
		資産減耗費	3,217,309
		支払利息	61,939,246
		消費税及び地方消費税	38,509,500
		過年度損益修正損	52,951
合 計	3,145,044,109		2,535,325,615

(単位：円)

資本的收入		資本の支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
国庫補助金	14,109,000	事務費	109,603,270
負担金	20,284,083	リース債務支払額	5,986,424
加入金	54,358,560	配水場建設費	423,219,150
		配水場改良費	6,264,000
		配水管改良費	409,030,101
		量水器費	2,467,920
		固定資産購入費	19,347,012
		企業債償還金	249,408,048
合 計	88,751,643		1,225,325,925

3 市債の元金償還額、借入額及び市債残高（平成28年度決算）

(単位：円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度 借入額	平成28年度償還額			平成28年度 現在高
			元 金	利 子	計	
上水道事業債	2,597,353,945	0	249,408,048	61,853,730	311,261,778	2,347,945,897

平成２８年度下水道事業会計決算の状況

１ 決算の概要

年度末における普及状況については、行政区域内人口１４８，７３３人に対し、処理区域内人口は１３１，４５４人で、普及率は８８．３８％となり、また、水洗化人口は、１２７，４１１人で、水洗化率は９６．９２％となりました。なお、有収水量は、１３，２７３，９２８ｍ³で、有収率は、８８．４１％となりました。

収益的収入・支出

財政状況については、下水道事業収益が２，４６４，７３１，９６７円（税抜金額２，３５６，６２８，９１３円）で予算現額２，４５７，９４５，０００円に対して１００．２８％の執行率となりました。下水道事業の主財源となる下水道使用料は、１，４６０，９４５，２４２円（税抜金額１，３５２，８１４，２９２円）であり、一般会計からの繰り入れである雨水処理負担金及び他会計負担金は２２９，９８７，０００円、他会計補助金は２９８，０１３，０００円となりました。

一方、下水道事業費用は２，２９７，３７７，７２０円（税抜金額２，２０２，４３０，２４６円）予算現額２，３３０，３７３，０００円に対し９８．５８％の執行率となりました。

以上の結果、下水道事業収益（税抜額）から下水道事業費用（税抜額）を差引き、当年度純利益として１５４，１９８，６６７円を計上することができました。

資本的収入・支出

建設改良工事を主な目的とする資本的収入・支出では、公共下水道施設の維持管理を図るため、汚水管渠布設工事及び汚水管渠更生工事等を実施しました。また、平成２７年度から継続事業で実施していた入間市下水道事業中長期経営計画策定業務委託、入間市公共下水道施設平面図及び流量表修正業務委託については、業務を完了しました。

執行状況については、収入額が２００，７５１，５００円で、予算現額２２６，３４６，０００円に対して８８．６９％の執行率となりました。

支出額は１，０５２，６０７，８０７円で予算現額１，１０９，４７０，０００円に対して９４．８７％の執行率となりました。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額８５１，８５６，３０７円（税込金額）は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出決算額

(単位：円)

収益的収入		収益的支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
下水道使用料	1,460,945,242	管渠費	77,776,241
雨水処理負担金	123,372,000	流域下水道維持管理費	492,659,296
その他の営業収益	102,000	普及促進費	4,538,000
受取利息	61,515	委員会費	185,000
他会計負担金	106,615,000	業務費	76,672,049
他会計補助金	298,013,000	総係費	36,626,426
長期前受金戻入	474,464,681	減価償却費	1,313,328,794
雑収益	1,158,529	資産減耗費	2,435,616
		支払利息	235,460,857
		雑支出	3,030,444
		消費税及び地方消費税	54,615,000
		過年度損益修正損	49,997
合 計	2,464,731,967		2,297,377,720

(単位：円)

資本的収入		資本的支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
企業債	132,000,000	事務費	25,173,206
他会計補助金	62,000,000	管渠改良費	138,130,200
受益者負担金	4,956,700	流域下水道費	78,210,025
寄附金	1,794,800	企業債償還金	811,094,376
合 計	200,751,500		1,052,607,807

3 市債の元金償還額、借入額及び市債残高（平成28年度決算）

(単位：円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度 借入額	平成28年度償還額			平成28年度 現在高
			元 金	利 子	計	
下水道事業債	8,950,155,580	132,000,000	811,094,376	235,460,857	1,046,555,233	8,271,061,204